

平成 30 年度 王滝村一般会計・特別会計予算案のすがた

§ 1. 予算編成方針等

我が国の経済は、「景気は、緩やかな回復基調が続いている。」と報告され、先行きについては、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」とされています。

国は、「経済財政運営と改革の基本方針 2017」（「骨太の方針 2017」）で示されたとおり、経済の持続を目的に、働き方改革や人材投資の強化、先端技術を活用した成長戦略の加速を柱に据えるとともに、幼児教育の無償化などに取り組む方針を示しました。この方針を踏まえて、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組み、施策の優先順位を洗い直し、予算の中身を大胆に重点化することとしています。一方、地方については、「経済・財政再生計画」を踏まえ、平成 29 年度の地方財政計画の水準を下回らないよう、地方一般財源の総額を確保すること、又、地方交付税が本来の役割を適切に発揮するよう総額を確保する地方財政措置が盛り込まれています。地方一般財源総額を抑制・削減すべきとの一部議論に対しては、平成 30 年度は総額確保を堅持する総務省の姿勢を確保することができましたが、平成 31 年度以降の取り扱いを含め、平成 30 年 6 月頃に発表される「骨太の方針 2018」に向けて、財務省との今後の折衝を注視していく必要があります。

村の財政見通しは、7 号補正現在で財政調整基金 12 億 4750 万円、公共建築物等保全基金 2 億 5565 万円の見込です。依存財源である普通交付税は、平成 20 年度のリーマンショックにより設けられた歳出特別枠の「雇用等対策費」（平成 29 年度措置額 6100 万円余）が廃止となりました。また、平成 27 年度に地方創生事業に取り組む対策費として創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」（平成 29 年度措置額 1 億 2959 万円余）は創設時に 5 年間という期間が示されていたので、現段階では平成 31 年度までとなっています。このことから今後の普通交付税は 6 億円台を見込み、財政調整基金の取崩しにより財政運営を図る厳しい見通しです。

平成 30 年度の予算編成は、骨格予算として位置づけ、一次要求では経常経費と補助事業や起債事業で当初計上が必要な事業のみの要求としました。総務課長による予算ヒアリングを経て 2 月に村長査定を行い、4 月から計上が必要な施策事業を盛り込みました。

§ 2. 長期振興計画（後期計画）施策別事業

骨格予算のため、6 月補正時に掲載します。

§ 3. 平成 30 年度予算案の概要

(単位：千円、%)

会 計 別	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	伸び率 (c/b(%))
一般会計	1,743,985	1,731,708	12,277	0.7
特別会計国民健康保険 (事業勘定)	96,093	107,460	△11,367	△10.6
特別会計国民健康保険診 療施設費	80,466	80,054	412	0.5
特別会計後期高齢者医療 費事業	13,617	12,453	1,164	9.3
特別会計村営水道事業費	22,308	33,744	△11,436	△33.9
特別会計おんたけ高原簡 易水道事業費	21,443	27,480	△6,037	△22.0
特別会計農業集落排水事 業費	38,887	42,511	△3,624	△8.5
特別会計簡易排水事業費	3,980	4,032	△52	△1.3
特別会計宅地造成分譲事 業費	21	21	0	0.0
合計	2,020,800	2,039,463	△18,663	△0.9

観光施設事業会計

(単位：千円、%)

	本年度 A	前年度 B	比較 A-B=C	伸び率 C/B(%)
事業収益	23,322	10,873	12,449	114.5
事業費用	195,065	180,837	14,228	7.9

§ 4. 主な事業（予算案）※施策事業、新規事業など

※注記

- ・ [] は予算額
- ・ () は、予算書の事項別明細書ページ番号-予算事業名称、前年度当初比較
- ・ ㊦・・・施策事業

■ハード事業

【総務費】

- 木曾広域ケーブルネットワーク光化促進事業(木曾広域連合負担金)[2億1,030万4千円]
(P38-総務企画事業、新規)

平成18～19年度に整備した木曾広域ケーブルネットワーク事業は、事業費の抑制のため幹線は光ケーブル、それ以外は同軸ケーブルというハイブリッドのHFC型で構成されています。整備から10年経過し設備の老朽化による故障（特に音声告知端末）や落雷等による故障、また、今後は同軸ケーブルの入手が困難となる見込みのため、全線光ケーブルのFTTH型による整備を木曾広域連合が事業主体で行います。この整備により、テレビ放送の4K、8K放送の送信に対応し、インターネットも現状より高速通信が可能となります。財源に過疎対策事業債を充当します。

【農林水産業費】

- 林道橋梁点検業務委託[164万2千円](P70-林道一般経費、新規)

林道橋梁長寿命化計画策定に向けて全13橋梁のうち、職員では点検の出来ない4橋梁について委託により調査を行います。財源は県補助金を1/2充当します。

- 造林事業[222万5千円](P70-村有林経営一般経費、△134万8千円)

緩衝帯(崩越)と松原の危険木伐採を当初計上しています。その他は補正計上の予定です。

【商工費】

- 観光施設維持及び改修工事[1,204万5千円](P76-観光施設管理費、756万2千円増)

- ・松原スポーツ公園は、管理棟及び更衣室の屋根塗装、野球場及び管理棟の浄化槽修繕、サイン(案内板)設置などを予定しています。
- ・国民体育館は、バスケットボードの規格対応のため1面分を取替えます。
- ・銀河村キャンプ場は、テングロー修繕の継続、森林体験館及びバンガロー・キャンピングへ消防設備を設置します。

【土木費】

- 公用車更新事業[60万千円](P78-公用車管理経費、新規)

清掃車の老朽化により更新が必要なため、建設系の車輛を清掃車へ所管替えを行い、新たにリースにより1台整備します。

- 清滝下メタルロード改修事業[1,080万円](P80-道路維持費一般経費-測量設計業務委託料、新規)

清滝下のメタルロード(鋼製栈道橋)工法により拡幅された部分は、現道部分と拡幅部分に隙間が生じているため調査設計を行い、改修工事を計画します。

- 道路定期点検事業[1,458万円](P80-道路維持費一般経費、△54万円)

トンネル3本の点検と橋梁修繕計画作成(56橋)を行います。

- 村道舗装補修工事[972万円](P80-道路維持費一般経費、△550万8千円)

- ・電源立地地域対策交付金事業による村道第42号線(小川～九蔵方面)舗装補修工事を予定しています。
- ・村道第41号線などは補正計上の予定です。

【消防費】

○防災行政無線デジタル化整備事業[275 万 4 千円](P84-災害対策一般経費、新規)

平成 15 年度に整備した防災行政無線はアナログ方式のため、デジタル方式へ平成 34 年度までに移行する必要があります。財源となる緊急防災・減災事業債が平成 32 年度までのため、平成 30 年度実施設計（本体工事はプロポーザル方式による入札を予定しているため、仕様書作成業務）、平成 31～32 年度整備工事と 3 ヶ年で更新を図ります。財源に緊急防災・減災事業債を充当します。

○全国瞬時警報システム(J-ALERT)機器更新事業[165 万 3 千円](P84-災害対策一般経費、新規)

地震、噴火、ミサイルなどの緊急速報を伝達する J-ALERT 機器を更新します。財源に緊急防災・減災事業債を充当します。

【教育費】

○学校校舎屋根・壁塗装事業[5,340 万円](P90-小学校管理経費、2,218 万 8 千円増)

学校修繕計画に基づき長寿命化を行っています。本年度は、小学校棟と玄関の屋根・壁の塗装を行います。財源に公共建築物等保全基金を充当します。

■ソフト事業

【総務費】

○一般職員人件費[3 億 1,444 万 8 千円](P32-一般職員人件費、△1,708 万 3 千円)

一般職員は退職 7 名（年度途中 3 名を含む）、新規 5 名の 39 名分と任期付き職員 1 名分の計上

○木造住宅耐震改修工事補助金[60 万円](P36-村有財産庁舎管理経費、新規)

一般木造住宅の耐震改修工事に、補助率 1/2 上限 60 万円の補助金を交付します。財源に国・県補助金を充当。一般財源は 23 万 1 千円

○交通災害共済掛金助成事業[23 万円](P38-交通安全対策一般経費、微減)㊦

中信地域町村交通災害共済掛金（大人 300 円、子ども 100 円）を公費負担により継続して全村民が加入します。

○基幹系システム(福祉医療系)更新[57 万 3 千円](P38-地域情報化整備事業-基幹系機器賃借料の内数、新規)

基幹系システム（住民・税関係）は平成 28 年度に更新しましたが、未更新であった木曾広域連合と連携する部分の福祉医療系システムを更新します。

○巡回バス運行事業[235 万 6 千円](P38-総務企画事業他、△776 千円)

巡回バスの運行を集落支援員と協力して行います。

○地域振興バス運行事業[1,698 万円](P40-総務企画事業、△10 万 7 千円)

王滝-木曾町福島間の幹線路線バスと木曾福島駅-田の原間の観光路線バスを運行します。観光路線バスは 7 月 10 日～10 月 28 日の休日のみ 38 日間運行します。

○地域おこし協力隊事業[4,966 万円](P40-地域おこし協力隊事業費、1,526 万円増)

平成 30 年度の地域おこし協力隊員は 12 名を予定しています。事業は次のとおり。

- ① イベント時だけでなくMTB、トレイルランニング等が行える環境を作るアウトドアスポーツビレッジ事業に既存の隊員 3 名と新規 2 名を予定。
- ② 都市部の子どもや親子の自然体験学習を行う子ども農山村交流プロジェクト事業に既存の隊員 3 名と新規 1 名を予定
- ③ 有害鳥獣対策事業等に既存の隊員 1 名
学習塾（おうたき寺子屋）の運営及びジビエやテレワーク推進事業に既存の隊員 2 名

○集落支援員事業[1,750 万円](P42-集落支援員事業費、670 万 1 千円増)

平成 30 年度の集落支援員は 5 名を予定しています。事業は次のとおり。

- ① 郷土食の調査研究及びジビエの研究に既存の支援員 1 名
- ② 巡回バス事業及びお年寄り元気プロジェクト事業に既存の支援員 1 名と新規 1 名
- ③ 現在活動している協力隊員及び集落支援員は、都市からの移住者であり地域の実情に詳しくはないため、隊員らの活動をサポートするため、経験が豊かで実情に詳しい人材をアドバイザー・相談役として新たに 2 名予定。

○住基システム改修事業[108 万 8 千円](P46-戸籍住民基本台帳費、新規)

マイナンバーカード等記載事項充実対応のシステム改修。財源に国庫補助金を充当。

※前年度は補正計上のため前年比では新規事業扱い。

○県知事選挙費[129 万 7 千円](P48-選挙管理委員会費、新規)

県知事選挙に関する費用の計上。財源に県委託金を充当

【民生費】

○福祉医療業務委託料[43 万 3 千円](P50-社会福祉費一般経費、25 万 1 千円増)

福祉医療費現物支給として、福祉医療費の受給資格者（子ども、母子、父子など）が医療費を窓口で支払う際に、福祉医療費の自己負担額のみでの支払いで受診が出来る制度で、この実施に伴いシステム改修を行います。

○人権啓発活動地方委託事業[31 万円](P50-社会福祉費一般経費、新規)

人権啓発ネットワーク協議会の市町村へ地域ごと持ち回りにより長野地方法務局から再委託を受けて人権啓発活動を行っています。本年度は木曾地域の当番町村として、講演会や花植え活動を計画しています。

○介護職員初任者研修助成及び生活援護年金事業[頭出し計上](P52、54)㊦

事案が発生した時に補正対応へ変更しました。

○介護サービス自己負担金助成金[18 万円](P54-介護サービス助成事業、△18 万円)㊦

半年分の計上で、残期間については補正対応へ変更しました。

○人工透析患者等通院費助成金[8 万円](P56-障害者福祉一般経費、4 万円増)㊦

透析患者等の通院費助成の助成金を増額し、継続して行います。

○障害者自立支援施設等通所費補助金[1 万円](P56-障害者福祉一般経費、増減なし)㊦

自立支援施設等の通所費補助を継続して行います。

○心身障害者医療給付金(村単分)[19 万 2 千円](P56-障害者医療費給付事業-扶助費の内数、単独分△16 万 8 千円)㊦

障がい者の医療費の自己負担額の一部へ助成を継続して行います。助成額は（医療費の自己負担額-500 円）×1/2 となります。県補助対象分が 24 万円増となり村単独分が減少しました。

○乳幼児医療費給付金(村単分)[60 万円](P58-児童福祉総務費-扶助費の内数、増減無し)㊦

中学生までの医療費を自己負担額 500 円で受診できるよう助成を継続して行います。県補助分に加えて、小・中学生の通院も対象としています。

○保育園運営事業[991 万 8 千円](P58-保育園一般経費、△119 万 4 千円)

- ・保育料は無料化を継続します。㊦
- ・園児数は、3 歳～5 歳が 4 人、未満児 4 人の予定
- ・運営費へ電源立地地域対策交付金を充当します。

【衛生費】

○肺がんらせん CT 健診、前立腺がん検診[19 万 8 千円](P62-保健事業費-がん健診委託料の内数、△7 万 3 千円)㊦

健診事業は継続して実施します。実績に応じて減額となりました。

○子ども予防接種費(インフル・おたふく)補助事業[79 万円](P64-母子保険事業-予防接種助成金の内数、増減無し)㊦

子どもの予防接種助成を継続して行います。

【農林水産業費】

○有害獣対策事業[総額 405 万 3 千円](P68 農業振興一般経費～72 林業振興一般経費、△10 万円)㊦

以下のとおり有害鳥獣対策を継続して実施します。

- ・有害獣防除事業補助金（150 万円）
電気柵設置費などに対して補助金を交付します。
- ・王滝村有害鳥獣被害防止対策協議会補助金（59 万 8 千円）
7 月中旬～10 月末までの有害鳥獣パトロール隊による巡回を実施します。
- ・有害鳥獣駆除報償金（110 万円）
サル、ニホンジカ、イノシシなどの駆除報償金の計上
- ・有害講習負担金及び駆除従事者担い手育成事業補助金（78 万 4 千円）
講習会費及び狩猟免許取得者の資格維持費、新規取得費へ補助金を交付します。

【商工費】

○地域商品券販売事業(村内分)[1,864 万円](P74-商工振興一般経費、増減無し)㊦

村内向けプレミアム商品券（額面 1 万 2 千円を 1 万円で販売）を 1 万円券 1300 セット、5 千円券（5 百円綴り）400 セット販売します。

○DMO 補助金事業(王滝村負担分)[1,845 万 4 千円](P76-観光一般経費、新規)

木曾町と王滝村が（一社）木曾おんたけ観光局へ交付金を交付して、木曾おんたけ観光局が主体となり次の事業を実施します。交付金の内容は次のとおりです。

- 木曾おんたけ観光局への交付金内訳（木曾町・王滝村の合計）
 - ①人件費 36,000 千円（11 名分、うち王滝観光総合事務所 2 名）

- ②観光局運営拠点施設等管理費 3,000 千円
- ③マーケティング調査費 3,000 千円
- ④新たな商品造成のための受入環境整備費 31,000 千円
(サインマップ整備、二次交通周遊実験、観光局拠点施設整備)
- ⑤コンテンツ改良・開発費 20,000 千円
(滝行コンテンツ、レシピ製作、アウトドアプログラム開発)
- ⑥御嶽山のブランド価値を高めるプロモーション 17,320 千円
(ブランドコンセプト開発、SNS 等情報発信)
- ⑦海外戦略事業 40,220 千円
- ⑨火山ガイド人材育成事業 1,000 千円

木曾町・王滝村連携事業

木曾町・王滝村を繋ぐ御嶽古道復元工事設計委託 7,000 千円

合計 151,540 千円。これを木曾町 9 : 王滝村 1 の割合で按分し交付金対象外経費の広告宣伝費など 2,200 千円を追加した金額が王滝村からの交付金となります。

○観光総合事務所補助金[554 万 5 千円](P76-観光一般経費、△805 千円)

DMO 以外で、現在の観光総合事務所の維持経費（土日祝日の観光案内、独自の広告宣伝、車輛リース料など）へ補助金を交付します。

【消防費】

○退職者報償金[478 万 5 千円](P82-非常備消防費、386 万 3 千円)

消防団退団者は現役 3 名と機能別消防団 11 名の退職を予定しています。機能別消防団については、現状は退団年数を設けていない状況で、機能別団員と協議を進め、再入団後 5 年（ラッパについてはさらに 2 年の延長が可能）で退団することとなりました。

【教育費】

○村誌編纂事業[1,643 万 1 千円](P88-村誌編纂費、48 万 1 千円増)

平成 30 年度は歴史編（上巻）の発行を予定しています。

○小中学校運営事業[6,269 万 8 千円](P88 小学校管理経費～P92 中学校振興経費及び P98 学校給食一般経費、△857 万円)※工事費は除く

- ・児童 18 人、生徒 18 人の 36 人
- ・複式解消教員 3 名と支援教員 2 名の 5 名分を予算計上しています。前年度は 7 名の計上のため減額となりました。財源に過疎対策事業債（ソフト分）を充当します。
- ・ALT 事業は常勤から週 3 日となります。財源に過疎対策事業債（ソフト分）を充当します。
- ・生徒部活動消耗品及び参加費負担を継続して行います。Ⓜ
- ・学校給食費は全額補助を継続します。Ⓜ

○放課後子ども教室運営事業[146 万 7 千円](P94-社会教育一般経費、増減無し)

放課後子ども教室を委託事業により継続して行います。Ⓜ

○人権教育研究推進委託事業[86 万 3 千円](P94-社会教育一般経費、新規)

県補助により、講演会や学校と村民を交えた講座（6 回程度を予定）及びその報告書の製作などを行います。

■市町村の広域連携推進事業(新規)

県が推進する広域連携事業は「移住・定住促進事業」「眺望景観整備事業」「公共交通改善事業」「子育て支援事業」の 4 事業のうち平成 30 年度は 3 事業について県補助 1/2 により事業を行います。

(1)移住・定住促進事業[39 万 4 千円](P40-企画事業費-諸負担金の内数、新規)

木曾広域連合が事業主体となり、①木曾地域の移住関連情報、就業・企業情報を幅広く提供するポータルサイトの構築、②移住コーディネーターの配置、③木曾地域の暮らしや仕事等を体験する移住促進ツアーの開催、以上の 3 事業を行います。

(2)眺望景観事業[100 万円](P80-道路維持費一般経費-村道環境整備工事の内数、新規)

④支障木伐採等景観整備の実施。木曾町との境の支障木伐採を行います。

(3)公共交通維持改善事業 ※該当事業なし

⑤南木曾町から木曾病院への広域バス路線運行

⑥町村バスの利用促進のため、各町村で利用できる共通回数券の発行

(4)子育て支援事業[2 万 6 千円](P64-母子保健事業費-健診負担金の内数、新規)

⑦乳幼児検診の共同実施

■御嶽山安全対策事業及び復興関係経費

①村内小規模企業の振興対策（利子補給、預託金）1,090万8千円（P74-商工振興一般経費費）

②県外者向けプレミアム商品券販売事業 1,123万円（P74-商工振興一般経費）
5千円券を3千円で2000セット販売。印刷費、送料、委託料、交付金の計上

③木曾観光振興対策協議会負担金 115万9千円（P74-観光一般費）

④ペットボトル水製造委託 ※補正計上の予定

⑤登山道整備事業 324万円（P80-道路維持費一般経費）

⑥御嶽山噴火対策経費 4,084万3千円（P84-御嶽山噴火対策事業費）

- ・ビジターセンター等検討委員報酬、講師謝礼、規制看板等消耗品、トイレチラシ印刷、ガス検知器メンテナンス、御嶽山保安監視業務（パトロール員、6月1日～11月9日）、田の原避難誘導業務委託（冬期間）、遙拝所防災無線保守、防災アプリ保守及び改修業務委託、監視カメラCATV使用料、御嶽山火山情報配信料、AED借上げ、田の原パトロール員用プレハブ設置、パトロール員用用具等備品購入、田の原観光センター（避難所）電気料負担金、火山防災協議会負担金

・9合目監視小屋設置工事（2,246万4千円）

9合目へ監視パトロール員が期間中に常駐する監視小屋を仮設で設置。積算は木造平屋建て（8畳間×2）、アラミドによる屋根・壁補強を行います。

⑦慰霊碑建立実行委員会負担金 710万（P86-御嶽山噴火対策経費）

本年度は、剣ヶ峰山頂付近へ慰霊碑の建立と、松原スポーツ公園の慰霊碑周辺へ四阿を設置します。

⑧噴火災害犠牲者追悼式開催事業 95万円 (P86-御嶽山噴火対策経費)

本年度は、木曾町の当番により催行します。

総事業費合計 7,543万円 前年比較2,333万9千円増

財源内訳

- ・ 県補助金（山岳環境推進事業） 180万円
- ・ 御嶽山噴火災害対策復興基金（見舞金）繰入金 710万円
- ・ 水と緑のふるさと基金繰入金 1,260万円
- ・ その他特定財源 1,600万円（預託金回収金1,000万円、商品券販売収入600万円）
- ・ 一般財源 3,793万円

■特別会計

◇国民健康保険(事業勘定)

平成 30 年 4 月から県が国保の運営の中心となるため、県が市町村ごとに保険給付などの国保事業に必要な費用の見込みを立てて納付金の額を決定し、各市町村が納付金を納めるための標準保険料率が提示されています。保険料（税）の急激な増加をさけるため激変緩和がされることから、村では標準保険料率となるよう段階的に引き上げていく方針で、国保税の改定により平成 29 年度の調定額と比較して 5.5%増を見込んでいます。

◇国民健康保険診療施設費事業

- ・ 診療所歯科は、前年度と同様に JA 歯科へ委託し週 2 日（水、木）診療を行います。
 - ・ 診療所トイレは、身障者用スペースが無く介助が困難であるため、改修を行います。
- 財源にへき地診療所交付金を充当します。

◇後期高齢者医療費事業

前年度と同様に長野県後期高齢者医療広域連合が運営の主体となり、市町村は窓口対応や保険料の収納などを行います。本年度は、後期高齢者医療保険料軽減特例の見直しにかかるシステム改修を行います。

◇村営水道事業

通常の維持管理を図ります。

◇おんたけ高原簡易水道事業

通常の維持管理を図ります。

◇農業集落排水事業費

処理場 2 施設分の維持を図ります。

◇簡易排水事業費

前年度と同様に、処理場 7 施設分の維持を図ります。

◇宅地造成分譲事業費

二子持分譲地の1区画を継続して販売します。

■公営企業会計

公営企業観光施設事業会計は、現在の指定管理期間が6月末までのため、4月～5月分の指定管理料や国有地借地料の費用を計上し、一般会計からの補助金で補う予算案です。

§ 5. 平成30年度王滝村一般会計予算案

(単位：千円)

本年度	前年度	比較
1,743,985	1,731,708	12,277

1. 一般会計予算案の概要

平成30年度の当初予算案は前年度と比較し1,227万7千円、率にして0.7%の増加となりました。骨格予算ではありますが、木曾広域CATV光化促進事業や御嶽山9合目監視小屋設置などの新規事業が主な要因です。

地域おこし協力隊事業や集落支援員事業は拡充となり、DMO関係は(一社)木曾おんたけ観光局への補助金を計上し、地方創生交付金を財源に充当しています。

観光施設事業会計補助金は、スキー場の指定管理期間が6月末までのため、その期間中の指定管理料の計上などにより前年度より増加となっています。

収支状況は、地方交付税は普通交付税の臨時費目の廃止などにより5,107万円減少の7億3,521万7千円、特別交付税は通常分と地域おこし協力隊分及び集落支援員分を含め2,421万円増の8,671万円を計上しました。普通建設事業費に対しては国庫補助金、過疎対策事業債、緊急防災・減災事業債、公共建築物等整備保全基金を活用し、御嶽山関係事業の慰霊碑建立実行委員会負担金へ、復興基金(見舞金分)を充当、木曾広域CATV光化促進事業に対しては過疎債を充当しています。以上から、歳出見積額が歳入見積額を上回る形となったため、財政調整基金から5,888万2千円を繰り入れる予算となりました。

2. 借入金の状況

平成30年度予算では、一般会計で「過疎対策事業債」「緊急防災・減災事業債」「臨時財政対策債」、農業集落排水事業会計で「資本費平準化債」の借入を計上しています。各会計の地方債現在高見込は次のとおりです。

《地方債現在高見込》 ※元金のみ

(単位：千円)

会計区分	前年度末 見込	当年度 新規借入	当年度 償還額	当年度末 見込	比較
一般会計	2,107,497	298,400	192,162	2,213,735	106,238

簡易水道事業費	4,020	0	2,080	1,940	△2,080
農業集落排水事業費	178,946	7,300	23,799	162,447	△16,499
合 計	2,290,463	305,700	218,041	2,378,122	87,659

平成30年度一般会計当初予算の内訳

◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】

(単位：千円)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
村 税	232,031	235,665	△3,634	△1.5
地方譲与税	34,300	33,567	733	2.2
利子割交付金	109	109	0	0.0
配当割交付金	258	383	△125	△32.6
株式等譲渡 所得割交付金	259	291	△32	△11.0
地方消費税 交 付 金	16,500	15,596	904	5.8
自動車取得税 交 付 金	4,520	3,850	670	17.4
地方特例 交 付 金	12	12	0	0.0
地方交付税	821,927	848,787	△26,860	△3.2
分担金及び 負 担 金	426	146	280	191.8
使用料及び 手 数 料	3,724	4,030	△306	△7.6
国庫支出金	44,344	83,906	△39,562	△47.2
県 支 出 金	45,115	42,738	2,377	5.6
財 産 収 入	21,994	22,401	△407	△1.8
寄 付 金	2,000	2,000	0	0.0
繰 入 金	136,802	132,229	4,573	3.5
繰 越 金	10,000	10,000	0	0.0
諸 収 入	71,264	64,698	6,566	10.1
村 債	298,400	231,300	67,100	29.0

歳入合計	1,743,985	1,731,708	12,277	0.7
------	-----------	-----------	--------	-----

【歳入の款項別内訳】

※ (P) 予算書の事項別明細書ページ番号

(1) 村税 (P11)

(単位：千円)

項	本年度	前年度	比較
村民税	34,538	33,502	1,036
固定資産税	192,684	197,351	△4,667
軽自動車税	2,485	2,229	256
たばこ税	2,043	2,286	△243
入湯税	281	297	△16
計	232,031	235,665	△3,634

■特記事項

- ・村民税は、個人所得割の伸び率見直しや法人数が増えたことで増額
- ・固定資産税は、評価替えによる減少

■入湯税の用途について

【温泉】王滝の湯、こもれびの湯

区分	充当 事業名	事業費	財源内訳		
			特定 財源	一般財源等	
				入湯税	その他
消防施設	消防施設修繕 費(P82)	607	0	281	326

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設などの整備及び観光振興（観光施設の整備を含む）に要する費用に充てるための目的税として課税されている。

(2) 地方譲与税～地方特例交付金 (P11～)

(単位：千円)

項	本年度	前年度	比較
地方譲与税	34,300	33,567	733
利子割交付金	109	109	0
配当割交付金	258	383	△125
株式譲渡所得割交付金	259	291	△32
地方消費税交付金	16,500	15,596	904
自動車取得税交付金	4,520	3,850	670
地方特例交付金	12	12	0

■特記事項

- ・各項共通で地方財政計画と前年度の実績をベースに計上

(3) 地方交付税 (P13)

(単位：千円)

地方交付税の内訳	本年度	前年度	比較
普通交付税	735,217	786,287	△51,070
特別交付税	86,710	62,500	24,210

■特記事項

- ・地方交付税は、個別算定経費が若干の増、包括算定経費が5%の減、歳出特別枠である地域経済雇用対策費が皆減し元気創造事業費と人口等特別対策費は減額で試算した結果、減少となる見込み。
- ・特別交付税は、通常ベース（20,000千円）に地域おこし協力隊12名分（49,210千円※募集関係経費の措置を含める）と集落支援員5名分（17,500千円）の計上

(4) 分担金及び負担金 (P13)

(単位：千円)

項	本年度	前年度	比較
負担金	426	146	280

■特記事項

- ・負担金は、通常保育料の無償化と延長保育料・未就園児保育料の計上。未就園児4人分の保育料により増。通常保育料を徴収した場合は69万円の見込み。

(5) 使用料及び手数料 (P13～)

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
総務使用料	420	420	0
民生使用料	390	750	△360
商工使用料	571	571	0
土木使用料	1,569	1,524	45
教育使用料	200	200	0
総務手数料	543	528	15
衛生手数料	31	37	△6

■特記事項

- ・総務使用料は、田の原観光路線バスと巡回バスの使用料を前年度並みで計上
- ・民生使用料は、高齢者支援ハウスの入居者数（現在3戸）による減

(6) 国庫支出金 (P15～)

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
民生費国庫負担金	20,360	20,637	△277
衛生費国庫負担金	23	46	△23
総務費国庫補助金	1,337	1,448	△111
民生費国庫補助金	0	3,351	△3,351
衛生費国庫補助金	1	30	△29

土木費国庫補助金	13,687	57,592	△43,905
教育費国庫補助金	100	100	0
商工費補助金	8,127	0	8,127
委託金	709	702	7

■特記事項

- ・民生費国庫補助金は、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業補助金の皆減
- ・土木費補助金は、道路整備・橋梁修繕補助金の減及び除雪車整備補助金の皆減
- ・商工費補助金は、DMO補助金へ充当の地方創生推進交付金が、前年度は補正対応であったため皆増

(7) 県支出金 (P17～)

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
民生費県負担金	14,427	14,055	372
衛生費県負担金	22	22	0
総務費県補助金	957	16	941
民生費県補助金	2,899	2,564	335
衛生費県補助金	1,850	3,410	△1,560
農林水産業費県補助金	2,226	1,908	318
教育費県補助金	800	125	675
電源立地地域対策交付金	18,465	18,471	△6
委託金	3,469	2,167	1,302

■特記事項

- ・総務費補助金は、木曽地域広域連携推進事業補助金の皆増 (710千円) 及び一般住宅耐震補強補助金の改増 (247千円、231千円増) による。
- ・衛生費県補助金は、山岳環境整備推進事業補助金の減 (1,800千円、△1,500千円)
- ・教育費兼補助金は、教育委員会が行う人権教育研究推進地域事業補助金の皆増 (700千円)
- ・委託金は、県知事選挙の皆増

(8) 財産収入 (P19～)

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
財産運用収入	21,890	22,297	△407
財産売却収入	104	104	0

■特記事項

- ・財産運用収入は、住宅家賃収入の見込みによる微増と基金利子の減による。

(9) 寄付金 (P21)

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
---	-----	-----	----

総務費寄付金	2,000	2,000	0
--------	-------	-------	---

■特記事項

- ・水と緑のふるさと基金を見込みで計上

(10) 繰入金 (P21)

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	繰入後残高 ※積立含め
財政調整基金繰入金	58,882	82,759	△23,877	1,325,374
水と緑のふるさと基金繰入金	13,400	6,170	7,230	63,134
奨学金基金繰入金	4,020	5,700	△1,680	2,540
御嶽山噴火災害対策復興基金繰入金	7,100	6,500	600	490
公共建築物等整備保全基金	53,400	31,100	22,300	211,978

■特記事項

- ・水と緑のふるさと基金は基金充当の森林整備を補正対応としたため減額
【充当事業】：森林整備0千円、登山道整備1,400千円、9合目監視小屋11,200千円、小中学校図書購入800千円
- ・奨学金基金繰入金は、新規貸付の申込がなかったため減額
- ・復興基金は、見舞金分から慰霊碑建立実行委員会負担金へ充当
- ・公共建築物等整備保全基金の減は、学校修繕工事の増による
【充当事業】：学校校舎屋根・壁塗装工事及び設計監理費 53,400千円

(11) 繰越金 (P21)

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
繰越金	10,000	10,000	0

(12) 諸収入 (P21～)

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較
延滞金加算金及び過料	10	10	0
村預金利子	20	20	0
貸付金元利収入	17,227	20,138	△2,911
雑入	54,007	44,530	9,477

■特記事項

- ・貸付金元利収入は、奨学金返還金の減 (△1,610千円) 及び補助事業等つなぎ資金貸付金の減 (△1,301千円)
- ・雑入は、木曾広域連合の新ゴミ焼却炉建設基金の戻入の皆増 (6,234千円)、消防

団員退職報償金の増（4,750千円、3,828千円増）などによる。

(13) 村債（P25～）

（単位：千円）

村債の内容	本年度	前年度	比較
総務債	253,300	66,000	187,300
民生債	0	13,800	皆減
衛生債	26,300	107,500	△81,200
土木債	5,900	28,900	△23,000
消防債	4,200	6,400	△2,200
教育債	8,700	8,700	0

■特記事項

- ・総務債は、臨財債の減（△17,000千円）及び過疎債ハードの増（CATV光化促進事業210,300千円、204,300千円増）による。
- ・民生債は、緊急防災・減災事業債を充当の保健センター空調整備工事の皆減
- ・衛生債は、過疎債ハード（広域ごみ焼却施設整備81,200千円）の皆減による。その他、過疎債ソフト（診療所運営事業26,300千円）の計上
- ・土木債は、過疎債ハードの41号線改良工事の減少と橋梁修繕工事の皆減による。
- ・消防債は、緊急防災・減災事業債を充当の40t級防火水槽整備工事の皆減による。その他、防災行政無線デジタル化整備実施設計（2,700千円）と全国瞬時警報システム整備事業（1,500千円）の計上
- ・教育債は、過疎債ソフト事業（ALT事業3,500千円、教員確保対策事業5,200千円）の計上

3. 歳出予算案

【歳出の款別内訳】

（単位：千円）

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
議会費	20,018	20,232	△214	△1.1
総務費	737,859	559,676	178,183	31.8
民生費	155,704	175,159	△19,455	△11.1
衛生費	110,741	213,078	△102,337	△48.0
労働費	2,385	2,385	0	0.0
農林水産費	21,574	26,335	△4,761	△18.1
商工費	94,105	78,292	15,813	20.2
土木費	102,130	208,668	△106,538	△51.1
消防費	101,738	78,004	23,734	30.4
教育費	160,924	154,033	6,891	4.5
公債費	203,486	194,974	8,512	4.4

諸 支 出 金	23,321	10,872	12,449	114.5
予 備 費	10,000	10,000	0	0.0
歳 出 合 計	1,743,985	1,731,708	12,277	0.7

【歳出の性質別内訳】

(単位：千円)

性 質	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
人 件 費	381,802	395,841	△14,039	△3.5
物 件 費	343,111	334,718	8,393	2.5
維 持 補 修 費	7,876	13,482	△5,606	△41.6
扶 助 費	43,403	43,260	143	0.3
補 助 費 等	498,502	349,998	148,504	42.4
普通建設事業費	147,287	255,251	△107,964	△42.3
公 債 費	203,486	194,974	8,512	4.4
積 立 金	7,201	9,443	△2,242	△23.7
投資及び出資金	0	0	0	0.0
貸 付 金	16,533	19,514	△2,981	△15.3
繰 出 金	84,784	105,227	△20,443	△19.4
予 備 費	10,000	10,000	0	0.0
歳 出 合 計	1,743,985	1,731,708	12,277	0.7

【歳出予算各款別・事業別内訳】

凡例 ㊦・・・新規事業、㊧・・・拡充事業、※(P) 予算書の事項別明細書ページ
番号、特記事項の () は、(本年度予算額、増減額)

1. 議会費 (P29)

①主な事業の内容

- ・議会に関する人件費や一般経費

②前年度増減比較

(単位：千円)

項目	内容	本年度	前年度	比較
議会一般 経費	人件費 議員6名 議会一般経費	20,018	20,232	△214

③特記事項

○議会一般経費 (P30)

- ・議会共済負担金の減は、給付負担率の減少による。(3,576千円、△140千円)

2. 総務費

(単位：千円)

項 目	本年度	前年度	比較
-----	-----	-----	----

1) 総務管理費	715,089	535,105	179,984
2) 徴税費	7,839	8,812	△973
3) 戸籍住民基本台帳費	12,803	11,931	872
4) 選挙費	1,571	3,384	△1,813
5) 統計調査費	137	27	110
6) 監査委員費	420	417	3

1) 総務管理費 (P29)

(1) 一般管理費

①主な事業の内容

- ・王滝村例規加除委託
- ・王滝村補助事業等つなぎ資金貸付

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
庶務一般経費	事務一般経費	13,585	12,788	797
特別職人件費	人件費2名分	17,906	17,847	59
一般職員人件費	人件費39名分+任期付き職員1名分	314,448	331,531	△17,083

③特記事項

○庶務一般経費 (P30)

- ・事務補助賃金の皆増 (2,193千円)
- ・旅費は、原課からの要求により微減 (3,215千円、△98)
- ・諸負担金は、農協支所2F会議室エアコン設置負担金の皆減 (1,812千円、△532千円)
- ・補助事業等つなぎ資金貸付金は、元気づくり支援金事業で公的団体からのつなぎ資金要望の減。1団体貸付要望。(513千円、△1,301千円)

○人件費 (P32)

- ・特別職2名分及び一般職39名分と任期付き職員1名分の計上。任期付き職員は前年度と同様に計上。一般職は、退職7名(年度途中退職者3名を含む。予算ベースの比較では、H29.3末退職者1名を含み合計8名)、新規5名(一般職名3名、管理栄養士1名、社会福祉士1名)

(2) 文書広報費 (P33)

①主な事業の内容

- ・広報誌の発行

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
広報一般経費	広報誌年4回発行	400	400	0

(3) 会計管理費 (P33)

①主な事業の内容

- ・村の出納事務

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
会計管理一般経費	会計事務	1,851	1,851	0

(4) 財産管理費 (P33)

①主な事業の内容

- ・庁舎の維持管理
- ・財産の管理（庁舎などの修繕等）
- ・貸付け建物の修繕等
- ・木造住宅耐震診断委託事業
- ・耐震改修工事補助[㊦]
- ・村営住宅の管理

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
村有財産庁舎管理経費	村所有施設の管理	17,318	45,670	△28,352
村営住宅管理費	住宅の管理経費	1,806	1,806	0

③特記事項

○村有財産庁舎管理経費 (P34)

- ・村有施設維持補修工事は、田の原観光施設消防設備非常電源バッテリー交換工事の計上（1,050千円）
- ・村営施設改修工事は、村有施設LED化工事（500千円、250千円増）
- ・補助金助成金の木造住宅耐震改修工事補助金は、一般住宅の耐震診断後の耐震改修工事に対して補助率1/2上限60万円の補助金を交付[㊦]（600千円）
- ・皆減となった工事は、役場庁舎修繕工事（△1,450千円）、緑地公園・駐車場整備（△23,500千円）、下条住宅撤去（△3,000千円）

○村営住宅管理費 (P36)

- ・通常の村営住宅管理経費（修繕など）の計上（1,806千円、増減無し）

(5) 財政調整基金費 (P35)

①主な事業の内容

- ・財政調整基金への積立

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
基金積立金	基金の積立（利子分）	339	913	△574

③特記事項

- ・平成30年度末残高見込み 合計1,323,411千円

(6) 自治振興費 (P35)

①主な事業の内容

- ・地区へ行政連絡費交付

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
自治振興一般経費	行政連絡員報酬及び行政連絡費交付	2,670	2,670	0

③特記事項

- ・行政連絡費は前年度と同様に管理経費分と均等、世帯割による交付

(7) 防犯対策費 (P35)

①主な事業の内容

- ・防犯灯の修繕等維持管理

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
防犯対策一般経費	・防犯灯の維持管理に関する経費と郡防協負担金	1,657	2,397	△746

③特記事項

○防犯対策一般経費 (P38)

- ・防犯灯修繕費の計上 (594千円、△594千円)

(8) 交通安全対策費 (P37)

①主な事業の内容

- ・交通災害共済掛金助成

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
交通安全対策一般経費	・交通安全協会への補助金と交通共済事務	435	455	△20

③特記事項

○交通安全対策一般経費 (P38)

- ・交通災害共済掛金の全額を助成し、全村民が加入する。(230千円、△6千円)

(9) 企画費 (P37)

①主な事業の内容

○地域情報化整備事業 (総務係)

庁内システム管理、CATV関係、統合型GISなどのネットワーク系事務を扱う。

○総務企画事業 (総務係)

交通対策事業

○地方公会計整備事業 (財政係)

財務諸表作成支援業務ほか

○企画事業費 (地域推進交流係)

- ・総合戦略の評価等実施
 - ・ふるさと村民の推進
 - ・水と緑のふるさと基金（ふるさと納税関係）
 - ・地域おこし協力隊事業㊤
 - ・集落支援員事業㊤
 - ・広域連携事業（移住・定住促進事業）負担金㊤
- 温泉福利施設管理経費（福祉係）
- ・王滝温泉の管理

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
地域情報化整備事業	システムに関する経費、PC更新、CATV番組制作	20,713	20,537	176
総務企画事業費	交通対策、木曽広域連合負担金等	246,081	38,262	207,819
地方公会計整備事業	財務諸表作成支援事業、公会計に係るシステム使用料	2,055	2,250	△195
企画事業費	村おこし推進課が担当する事業	2,481	6,285	△3,804
地域おこし協力隊事業	協力隊員12名分の賃金等	49,660	34,400	15,260
集落支援員事業	集落支援員5名分の賃金等	17,500	10,799	6,701
温泉福利施設管理経費	王滝温泉の管理経費	2,042	2,038	4

③特記事項

○地域情報化整備事業（P38）

- ・情報機器保守委託料は、県セキュリテイクラウド接続に関する保守分の減（2,382千円、△450千円）
- ・ライセンス借上料は、前年度一部のライセンスを補正対応したことから当初比較では増（2,080千円、344千円増）
- ・基幹系機器賃借料は、基幹系の福祉医療系システム更新㊤（4,962千円、573千円増）
- ・備品購入費は、前年度から継続して平成21、23年度で整備した情報系PCのうち20台の更新を図る。（2,703千円、27千円増）

○総務企画事業費（P38）

- ・巡回バスは集落支援員と共に運行。賃金の減（960千円、△840千円）
- ・木曽広域連合CATV光化促進事業負担金の計上㊤（210,304千円、皆増）

- ・地域振興バス負担金（16,980千円、413千円増）
幹線路線バス（木曽福島-王滝間）は前年度と同様の運行<木曽町への負担金>。観光路線バスは7月10日～10月28日の休日のみ38日間運行

○地方公会計整備事業（P40）

- ・財務諸表の作成支援業務（1,134千円、△87千円）
- ・固定資産台帳システム及び公共施設管理システム使用料（921千円、△108千円増）

○企画事業費（P40）

- ・総合戦略検証のため、委員報酬計上。年2回から4回へ変更（301千円、150千円増）
- ・弁護士相談料は事案が発生したときに補正対応（1千円、増減なし）
- ・村おこしアドバイザー3名分の旅費計上（270千円、増減なし）
- ・王滝アプリ保守費を消防費の噴火対策費へ所管替え（△648千円）
- ・平成25年12月からスタートした“ふるさと村民”は現在約340人。サーバ管理料の計上（778千円、増減なし）
- ・諸負担金は、緑のバトン実行委員会負担金が組織や内容等の見直しのため当初計上は行っていない。また、広域連携事業負担金[㊦]（394千円）をあたりに計上。詳細は「4. 主な事業」参照（534千円、△116千円）
- ・絆助成事業の当初計上は行っていない。（△3,000千円）

○地域おこし協力隊事業（P40）[㊦]（49,660千円、15,260千円増）

- ・地域おこし協力隊員12名分の計上。詳細は「4. 主な事業」参照

○集落支援員事業（P42）[㊦]（17,500千円、6,701千円増）

- ・集落支援員5名分の計上。詳細は「4. 主な事業」参照

○温泉福利施設管理経費（P42）

- ・「王滝の湯」の管理運営のため、源泉汲み上げの動力ポンプ電気料や指定管理運営補助金の計上（2,042千円、4千円増）

(10) 公共建築物等整備保全基金費（P43）

①主な事業の内容

- ・公共建築物等整備保全基金へ利子の積立金計上

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
基金積立金	基金の積立	81	158	△77

③特記事項

平成30年度末残高見込額 211,978千円

(11) 水と緑のふるさと基金費（P43）

①主な事業の内容

- ・水と緑のふるさと基金への積立

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
-----	-----	-----	-----	----

基金積立金	基金の積立	2,025	2,034	△9
-------	-------	-------	-------	----

③特記事項

平成30年度末残高見込み 合計63,134千円

平成29年度末残高見込み（29年度繰入額控除後） 74,509千円

(内訳)

・木曽御嶽山の環境整備に関する事業	27,262千円
・森林整備及び水源涵養に関する事業	16,419千円
・自然エネルギーの利用促進に関する事業	2,325千円
・教育の推進並びに文化の保全及び育成に関する事業	355千円
・未指定	28,148千円

(12) 御嶽山噴火災害対策・復興基金費 (P43)

①主な事業の内容

・御嶽山噴火災害対策復興基金へ見舞金と利子の積立

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
基金積立金	基金の積立	42	14	28

③特記事項

・見舞金分の復興基金平成30年度末残高見込額 448千円

2) 徴税費

(1) 税務総務費 (P43)

①主な事業の内容

・長野県地方税滞納整理機構等への負担金

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
税務総務一般経費	税務事務一般	970	1,233	△263

③特記事項

○税務総務一般経費 (P44)

・長野県地方税滞納整理機構負担金は、前年度実績割による（152千円、△379千円）

(2) 賦課徴税費 (P43)

①主な事業の内容

- ・賦課業務
- ・固定資産評価事務取扱要領の作成

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
賦課徴税一般経	賦課処理経費	6,869	7,579	△710

費				
---	--	--	--	--

③特記事項

○賦課徴税一般経費（P44）

- ・村税電算処理委託料（2,251千円、△339千円）は、固定資産評価替電算処理委託の皆減（△805千円）と地方税共通納税システム連携処理の皆増（432千円）
- ・固定資産評価事務取扱要領作成業務の皆減（△551千円）
- ・固定資産評価審査業務委託料は、固定資産評価替えに対する審査申出に対応するため頭出し計上。
- ・電算システム使用料は、基幹系システム木曽郡5町村共同利用による減（3,582千円、△368千円）
- ・備品購入費の接続端末購入費は、eLTAX端末2台分の更新による皆増（551千円）

3) 戸籍住民基本台帳費（P45）

①主な事業の内容

- ・戸籍、住基システム管理

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
戸籍住民基本台帳一般経費	戸籍・住基事務一般、システム保守等	12,803	11,931	872

③特記事項

○戸籍住民基本台帳一般経費（P46）

- ・住基システム改修等委託料はマイナンバー等記載事項充実対応システム改修費の皆増（1,088千円）

4) 選挙費（P45）

①主な事業の内容

- ・選挙管理委員会の開催（年4回）
- ・本年度の選挙は、長野県知事選挙

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
選挙管理委員会費	委員報酬等	274	275	△1
長野県知事選挙費	選挙事務費	1,297	0	1,297
村議会議員選挙費	選挙事務費	0	1,779	△1,779
村長選挙費	選挙事務費	0	1,330	△1,330

5) 統計調査費 (P47)

①主な事業の内容

- ・ 毎年行われる経常統計の実施
- ・ 隔年で行われる周期統計の実施 (平成30年住宅・土地統計調査)

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
経常統計調査費	工業統計、学校基本調査の事務費	27	27	0
周期統計調査費	平成30年住宅・土地統計調査費	110	0	皆増

6) 監査委員費 (P47)

①主な事業の内容

- ・ 例月監査の毎月実施
- ・ 決算監査の実施

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
監査一般経費	委員報酬等	420	417	3

3. 民生費

(単位：千円)

項 目	本年度	前年度	比較
1) 社会福祉費	138,304	156,135	△17,831
2) 児童福祉費	16,982	18,440	△1,458
3) 国民年金事務取扱費	418	584	△166

1) 社会福祉費

(1) 社会福祉総務費 (P49)

①主な事業の内容

- ・ 村福祉委員会の開催
- ・ 社会福祉協議会負担金
- ・ 特別会計繰出 (国保事業勘定および後期高齢者医療費事業)
- ・ 人権啓発活動地方委託事業[㊦]

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
社会福祉費一般経費	委員報酬、福祉医療事務、負担金等	16,112	14,928	1,184
人権啓発活動地方委託事業	講師謝礼等	310	0	皆増

臨時福祉給付金事業	事務費及び給付金	0	3,186	皆減
特別会計繰出金	国保会計繰出金	6,703	9,141	△2,438

③特記事項

○社会福祉費一般経費（P50）

- ・福祉医療業務委託料は、福祉医療費現物給付によるシステム改修費^⑧の増（433千円、251千円増）
- ・使用料の福祉医療システム使用料は、基幹系（福祉医療系）システムの更新に伴いクラウド化となるため接続料の計上（562千円、皆増）
- ・負担金の社会福祉協議会負担金は、人件費2名分の負担金として計上（13,141千円、529千円増）

○人権啓発活動地方委託事業（P50）

- ・詳細は「4. 主な事業」参照

○臨時福祉給付金事業の皆減

○特別会計繰出金（P52）

- ・特別会計の国民健康保険（事業勘定）への繰出金

(2) 老人福祉費（P51）

①主な事業の内容

- ・「長寿を祝う会」開催
- ・木曾広域連合介護特別会計・木曾寮の負担金
- ・長野県後期高齢者医療広域連合給付費等の負担金
- ・介護職員初任者研修助成金
- ・高齢者住宅改良促進事業補助金
- ・介護予防事業の実施
- ・高齢者生活支援ハウスの運営
- ・生活援護年金の支給
- ・包括的支援事業（従来分）は、地域支援事業委託により介護教室などの実施
- ・地域生活継続支援事業は、委託により外出支援サービスなどの実施
- ・介護サービス助成事業は、介護サービス自己負担金の助成
- ・包括的支援事業（充実分）は、地域支援事業の委託により生活支援コーディネーターの設置などの実施
- ・後期高齢者医療事業費会計への繰出

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
老人福祉一般経費	食糧費、負担金等	34,126	33,108	1,018
老人福祉総合対策助成事業	木曾広域連合負担金	5,862	3,581	2,281
介護予防事業	賃金、地域支援事業	3,356	3,168	188

	委託料等			
高齢者生活福祉センター事業	委託料、工事	2,668	6,988	△4,320
生活援護年金経費	扶助費	1	144	△143
包括的支援事業(従来分)	地域支援事業委託料他	4,109	3,917	192
地域生活継続支援事業	委託料	2,502	2,003	499
介護サービス助成事業	扶助費	180	360	△180
包括的支援事業(充実分)	地域ケア会議委員報酬、地域支援事業委託料他	9,275	9,144	131
特別会計繰出金	後期高齢者医療費事業費繰出金	4,570	4,098	472

③特記事項

○老人福祉一般経費 (P52)

- ・「長寿を祝う会」の開催。招待者143名を予定し、白寿1名、米寿15名、最高齢者男女3名の表彰を見込みで。 (594千円、55千円増)
- ・木曾広域連合、後期高齢者広域連合への負担金の増(合わせて1,018千円増)
- ・ヘルパーの底辺拡大のため、介護職員初任者研修助成金の計上。事案が発生した時に補正対応へ変更 (1千円、△59千円)
- ・高齢者住宅改良促進事業補助金は県補助の関係から当初計上 (630千円、増減なし)

○老人福祉総合対策助成事業 (P52)

- ・木曾広域連合負担金の増は、木曾寮養護一般分及び木曾寮建設基金積立負担金^⑧の皆増による。

○介護予防事業 (P52)

- ・脳元気教室(認知、閉じこもり予防)、まめまめ運動教室(理学療法士による運動器機能維持)、健康教室(管理栄養士による栄養講座、歯科衛生士による口腔講座)の実施、委託により生活支援訪問サービス、いきいきサロン、配食サービスの実施

○高齢者生活福祉センター事業 (P52)

- ・夜間及び土日祝日の宿日直委託料 (2,668千円、増減なし)
- ・スプリンクラー設置工事の皆減 (△4,320千円)

○生活援護年金経費 (P54)

- ・事案が発生した時に補正対応 (1千円、△143千円)

○包括的支援事業(従来分) (P52)

- ・地域支援事業委託により介護教室、介護者リフレッシュ事業、配食サービスの実施

○地域生活継続支援事業（P52）

- ・委託により外出支援サービス、心配ごと相談の実施

○包括的支援事業（充実分）（P52）

事業費9,275千円、諸収入（木曾広域連合介護特会から）9,130千円を充当

- ・社会保障充実分により、生活支援体制整備事業として生活支援コーディネーターの配置、要支援者等ニーズ調査、支援者担い手育成などの実施、認知症施策推進事業として相談支援活動の実施、それぞれ地域支援事業として委託する。

（3）障害者福祉一般経費（P53）

①主な事業の内容

- ・障害者就労支援のため清掃を委託
- ・人工透析患者通院費の助成
- ・障害者自立支援施設等通所費の補助
- ・住宅改良促進事業補助金（障害者対象）
- ・心身障害者医療給付金の支給（県補助）
- ・障害者自立支援のための公費負担
- ・障害児通所に要する公費負担

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
障害者福祉一般経費	清掃委託料、負担金及び補助金	1,561	1,809	△248
障害者医療費給付事業	扶助費	2,952	2,880	72
障害者自立支援給付費事業	扶助費等	33,601	32,523	1,078

③特記事項

○障害者福祉一般経費（P54）

- ・障害者就労支援の清掃委託業務は、役場週1回、公民館隔週1回の通年、国民体育館はシーズン中隔週1回で清掃委託（387千円、17千円増）
- ・木曾子どもセンター負担金は利用実績割により増（220千円、83千円増）
- ・人工透析患者等通院費助成金は4名分を計上し、1人年間1万円から2万円へ増額（80千円、40千円増）㊦
- ・障害者住宅改良促進事業補助金は県補助の関係から当初計上（630千円、増減なし）

○障害者自立支援給付費事業（P56）

- ・障害者自立支援給付費は、訪問入浴回数を月2回から3回へ拡充したことなどによる増（33,601千円、1,078千円増）㊦

(4) 保健福祉センター運営経費 (P55)

①主な事業の内容

- ・保健福祉センターの運営
- ・公用車の管理

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
施設運営費	施設管理経費	9,351	24,213	△14,862
公用車管理経費	公用車経費	1,065	944	121

③特記事項

- ・施設運営費は、エアコン設置工事の皆減などによる。

2) 児童福祉費**(1) 児童福祉総務費 (P57)**

①主な事業の内容

- ・ファミリーサポートセンターの継続
- ・乳幼児医療費の給付

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
児童福祉総務費	扶助費等	1,079	1,028	51

③特記事項

○児童福祉総務費 (P58)

- ・講師謝礼の計上 (50千円、皆増)
- ・保険料の計上 (ファミリーサポート協力会員と子ども分) (47千円、2千円増)
- ・乳幼児医療給付金は増減なし (840千円)

(2) 児童措置費 (P57)

①主な事業の内容

- ・児童手当の支給

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
児童手当	扶助費	5,865	6,180	△315

③特記事項

- ・児童手当は対象者の見込み数減による。

(3) 母子福祉費 (P57)

①主な事業の内容

- ・母子父子家庭等医療費の給付

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
母子医療費給付	扶助費	120	120	0

事業				
----	--	--	--	--

(4) 保育園費 (P57)

①主な事業の内容

- ・ 保育園の運営。3歳～5歳は4人、未就園児は4人の予定

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
保育園一般経費	保育園運営に要する経費	9,918	11,112	△1,194

③特記事項

○保育園一般経費 (P58)

- ・ 非常勤保育士賃金は、職員配置見込みによる減 (1,918千円、△1,980千円)
- ・ 調理員等賃金は、栄養士兼調理員の増 (3,793千円、2,127千円増)
- ・ 施設修繕費の皆減 (△800千円)
- ・ 備品購入費は、未満児対応の用品等購入の減 (60千円、△162千円)

3) 国民年金事務取扱費 (P59)

①主な事業の内容

- ・ 国民年金業務の委託

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
国民年金事務一般経費	委託料、使用料等	418	584	△166

③特記事項

- ・ システム改修委託料の皆減 (△166千円)

4. 衛生費

(単位：千円)

項 目	本年度	前年度	比較
1) 保健衛生費	81,067	99,939	△18,872
2) 清掃費	29,674	113,139	△83,465

1) 保健衛生費**(1) 保健衛生総務費 (P59)**

①主な事業の内容

- ・ 特別会計への繰出 (村水、高水、農排会計)
- ・ 健康の推進
- ・ 土日祝日夜間の一次救急実施の負担金
- ・ 公用車の管理

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
特別会計繰出金	繰出金	37,349	56,997	△19,648
保健衛生一般経費	報酬、分担金等	2,875	2,483	392
公用車管理経費	公用車管理経費	964	769	195

③特記事項

○特別会計繰出金 (P60)

- ・繰出金の減は、特別会計の村水、高水、農排会計で施設修繕費の減などによる。

○保健衛生一般経費 (P60)

- ・木曾広域連合分担金（一次救急分）の増（2,702千円、394千円増）

(2) 予防費 (P61)

①主な事業の内容

- ・各種検診事業の実施
- ・予防接種の実施
- ・人間ドック、予防接種、がん検診の受診費用の助成
- ・子育て支援講座開催
- ・乳幼児予防接種の実施
- ・乳幼児予防接種費用の助成
- ・広域連携事業による乳幼児健診の共同化[㊦]
- ・養育医療費の給付

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
保健事業費	検診・予防接種委託料、補助金等	4,335	4,958	△623
母子保健事業費	検診・予防接種委託料、補助金等	2,119	2,314	△195

③特記事項

○保健事業費 (P62)

- ・一般健康健診、予防接種委託料、予防接種及びがん検診の助成は前年度と同程度を計上。がん検診は前年度実績ベースにより減（△347千円）
- ・各種健診勧奨チラシ、健康相談・健康教室チラシ等の印刷皆減（65千円、△176千円）
- ・人間ドック助成は、前年度と同額計上（400千円）

○母子保健事業費 (P64)

- ・妊婦乳幼児健診、乳幼児予防接種、健診・予防接種助成は対象者の減少以外は前年度と同程度を計上。また、乳児健診委託料は、広域連携事業により共同化となり健診負担金へ計上

(3) 環境衛生費 (P63)

①主な事業の内容

- ・狂犬病の予防接種

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
環境衛生一般経費	需用費、委託料	55	55	0

(4) 診療所費 (P63)

①主な事業の内容

- ・診療所の運営

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
特別会計繰出金	繰出金	33,370	32,363	1,007

③特記事項

- ・繰出金の増は、身障者トイレ改修工事^⑩などによる。

2) 清掃費

(1) 清掃総務費 (P63)

①主な事業の内容

- ・公衆トイレの維持管理
- ・木曾広域連合負担金
- ・公用車の維持管理

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
清掃一般経費	賃金、施設管理経費、木曾広域連合負担金等	29,268	112,718	△83,450
公用車管理経費	公用車管理経費	406	421	△15

③特記事項

○清掃一般経費 (P64)

- ・木曾広域連合ごみ焼却処理施設建設工事負担金の皆減 (△81,253千円)
- ・木曾広域連合衛生費分担金は、木曾クリーンセンター一般分の減 (22,463千円、△252千円)
- ・木曾広域連合衛生費負担金は、新ゴミ処理焼却施設基金積立負担金の皆減 (3,014千円、△2,095千円)

○公用車管理経費 (P66)

- ・現行清掃車輛の廃車。建設系の車輛を所管替えし清掃車として使用

5. 労働費 (P65)

①主な事業の内容

- ・木曾勤労者共済会の負担金
- ・労働金庫預託金

②前年度増減比較 (単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
労働諸費一般経費	負担金、貸付金	2,385	2,385	0

6. 農林水産業費 (単位：千円)

項 目	本年度	前年度	比較
1) 農業費	9,075	11,146	△2,071
2) 林業費	12,499	15,189	△2,690

1) 農業費

(1) 農業委員会費 (P65)

①主な事業の内容

- ・農業委員会の開催、農地現況調査の実施
- ・農地台帳システムの保守

②前年度増減比較 (単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
農業委員会費	報酬10人分、使用料 他	1,253	1,175	78

(2) 農業振興費 (P67)

①主な事業の内容

- ・有害獣防除の補助金
- ・王滝村有害鳥獣被害対策協議会への補助金
- ・農業機械の修繕
- ・王滝かぶ採種
- ・公用車の管理
- ・特別会計（簡易排水事業）繰出

②前年度増減比較 (単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
特別会計繰出金	繰出金	2,772	2,608	164
農業振興一般経費	機械小修繕費、防除 補助金、対策協議会 補助金等	2,976	4,233	△1,257
農業振興事業費	採種委託料他	379	406	△27
公用車管理経費	公用車の維持管理 費	199	391	△192

③特記事項

○農業振興一般経費 (P68)

- ・ 修繕費は、滝越のコンバイン修繕などの減 (309千円、△825千円)
- ・ 有害獣防除補助金 (1,500千円、増減なし)
- ・ 王滝村有害鳥獣被害対策協議会補助金は、前年度実績ベースにより減 (598千円、△399千円)

○公用車管理経費 (P68)

- ・ 公用車管理経費は車検費用の皆減

(3) 農地費 (P70)

①主な事業の内容

- ・ 農業施設の維持補修

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
農地一般経費	工事費他	675	1,188	△513

③特記事項

○農地一般経費 (P70)

- ・ 農業施設維持補修工事は前年度の半額計上。状況により補正対応 (540千円、△540千円)

(4) 不動産登記事務費 (P70)

①主な事業の内容

- ・ 公共嘱託登記の委託
- ・ 地積図データの単年異動分更新

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
不動産登記事務一般経費	委託料	821	1,145	△324

③特記事項

○不動産登記事務一般経費 (P70)

- ・ 不動産登記事務一般経費の減は、実績に応じて減額したことによる。

2) 林業費

(1) 林業総務費 (P69)

①主な事業の内容

- ・ 木曾広域連合、町村会負担金

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
林業総務一般経費	町村会、木曾広域連合等負担金	151	153	△2

(2) 林道費 (P69)

①主な事業の内容

- ・林道橋梁点検業務^⑧
- ・林道維持補修工事

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
林道一般経費	補修工事、原材料費等	5,861	5,957	△96

③特記事項

○林道一般経費 (P70)

- ・林道橋梁点検業務委託は、林道の長寿命化計画策定に向けて点検を行うもので、全13橋のうち職員による点検ができない4橋について委託する。(1,642千円、皆増)^⑧
- ・林道維持補修工事は、一部を補正計上としたことによる。(3,878千円、△1,738千円)

(3) 村有林経営費 (P69)

①主な事業の内容

- ・木曽郡郡植樹祭の開催^⑧
- ・村有林審議会の開催
- ・森林ボランティアによる育樹作業
- ・森林の整備

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
村有林経営一般経費	報酬7名分、境界測量委託、造林事業等	2,667	5,426	△2,759

③特記事項

○村有林経営一般経費 (P70)

- ・木曽郡郡植樹祭の皆減 (△922千円)
- ・用地測量委託料は、滝越自然湖付近の村有林で森林管理署との共同施行団地計画に伴う伐採測量を補正計上としたことにより皆減 (△540千円)
- ・造林事業は、崩越の緩衝帯整備、松原の危険木伐採を計上し一部を補正計上としたことにより減額となった。(2,225千円、△1,348千円)

(4) 林業振興費 (P71)

①主な事業の内容

- ・有害鳥獣駆除報償金
- ・木材加工所の維持に要する費用の負担
- ・有害鳥獣駆除従事者講習会の費用負担及び有害駆除従事者担い手育成事業補助金の交付
- ・森林造成事業間伐補助金の交付

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
-----	-----	-----	-----	----

林業振興一般経費	有害鳥獣駆除報償金、電気工作物保安委託料、講習会負担金、加工所負担金等	3,376	3,375	1
----------	-------------------------------------	-------	-------	---

③特記事項

○林業振興一般経費（P72）

- ・有害鳥獣パトロール隊賃金は、王滝村有害鳥獣被害対策協議会によるパトロールの実施期間が補助金の関係で7月から予定しているため、4月～6月間の一次的対応分の計上（71千円、△13千円）
- ・有害鳥獣駆除報償金は前年度と同様に、猿、熊、ニホンジカ、イノシシ、カワウなどに対応（1,015千円、増減なし）
- ・クマ対策員報償金は、クマ出没時に県の対応が出来ない場合、ツキノワグマ対策員へ派遣を依頼する。（85千円、増減なし）
- ・施設修繕費の皆減（△171千円）
- ・有害講習負担金及び担い手育成事業補助金は、前年度と同様の補助であるが免許更新の対象者増により155千円増となった。

(5) 治山費（P71）

前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
治山一般経費	負担金	274	109	165

③特記事項

- ・木曾山林協会負担金は、事事業費割による増（258千円、155千円）

(6) 造林木食害対策事業費（P71）

①主な事業の内容

- ・カモシカ捕獲事業の実施

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
造林食害対策事業費	報償金、役務費等	170	169	1

③特記事項

- ・カモシカ捕獲頭2頭の計上

7. 商工費

(単位：千円)

項 目	本年度	前年度	比較
1) 商工費	94,105	78,292	15,813

1) 商工費

(1) 商工振興費（P74）

①主な事業の内容

- ・村内向けプレミアム商品券事業
- ・県外者向けプレミアム商品券事業
- ・木曽町商工会負担金
- ・村小規模企業の振興対策（県制度資金保証料補給金及び利子補給金、村小規模企業振興資金保証料補給金及び利子補給金、資金預託金）

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
商工振興一般経費	印刷費、委託費、負担金・交付金、預託金等	42,807	43,863	△1,056

③特記事項

○商工振興一般経費（P74）

- ・村内向けプレミアム商品券（額面1万2千円を1万円で販売）の当初計上。1万円券1300セット、5千円券（5百円綴り）400セット。印刷費（フォログラム無し）641千円、交付金18,000千円（事業費18,640千円、販売収入15,000千円充当、増減なし）
- ・県外向けプレミアム商品券（額面5千円を3千円で販売）。2000セット販売。販売事務を観光総合事務所へ委託（200千円）。商品券発送送料153千円、印刷費（販売促進ポスター等含める。フォログラム有り）877千円、交付金10,000千円（事業費11,230千円、販売収入6,000千円充当）
- ・村小規模企業の振興対策は、噴火による村内事業者への支援として保証料の一部や利子を村が負担し融資を継続して行う。（10,908千円、△360千円）
- ・新規事業応援補助金は、創業（創業、第二創業・事業拡大）と創業後の課題に対して、商工会・金融機関・村が連携して創業者の初期投資費などに対して支援を行なうもの。事案が発生した場合に補正対応へ変更。（2千円、△858千円）

(2) 観光費（P73）

①主な事業の内容

- ・観光施設維持補修
- ・木曽観光連盟負担金
- ・DMO交付金及び観光総合事務所補助金
- ・木曽観光振興対策協議会負担金

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
観光一般経費	宣伝諸費、補助金、負担金等	30,237	19,697	10,540
観光施設管理費	賃金、施設の維持管理費、観光施設維持	21,051	14,722	6,329

	補修等			
--	-----	--	--	--

③特記事項

○観光一般経費 (P74)

- ・観光宣伝諸費の減 (1,500千円、△500千円)
- ・イルミネーション設置、ペットボトル水製造は補正対応 (△1,637千円)
- ・モンベルフレンドエリア年間登録料は、継続して計上 (648千円、増減なし)
- ・観光総合事務所事業負担金は、おんたけ湖ハーフマラソンの負担金を補正対応 (△1,352千円)
- ・木曽復興対策協議会負担金は宿泊助成分の皆減 (1,159千円、△3,449千円増)
- ・観光総合事務所補助金は、「4.主な事業」参照 (5,545千円、△805千円)
- ・DMO補助金は、「4.主な事業」参照 (18,454千円、皆増) ※前年度は6月補正対応のため、当初比較では皆増

○観光施設管理費 (P76)

- ・賃金は実績ベースにより減 (3,089千円、△341千円)
- ・消耗品は銀河村キャンプ場の消化器購入、テントサイト表示板購入より増 (1,205千円、73千円増)
- ・施設修繕は、松原スポーツ公園サッカーゴール錆止め塗装を予定。(72千円、△1,421千円)
- ・観光施設維持補修工事は、松原スポーツ公園の管理棟及び野球場の浄化槽設備修繕工事、管理棟及び更衣室の屋根塗装工事、国民体育館バスケットボード規格対応取替工事、銀河村キャンプ場テングロー修繕及び体験館、バンガロー、キャビンの消防設備設置などの計上 (11,468千円、6,985千円増)
- ・観光施設改修工事は、松原スポーツ公園サイン設置工事の計上 (577千円、皆増)
- ・備品購入費は、電柵電源の購入など (117千円、△206千円)
- ・補助金助成金の観光施設管理運営補助金は、前年度は滝越オートキャンプ場草刈り費用を賃金や消耗品などに計上していたが、他の指定管理物件と同様に補助金へ科目変更したことにより皆増 (590千円)

(3) 消費者行政推進費 (P75)

①主な事業の内容

- ・王滝村消費者の会への補助金

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
消費者行政推進 一般経費	補助金	10	10	0

8. 土木費

(単位：千円)

項 目	本年度	前年度	比較
1) 土木管理費	22,939	22,435	504
2) 道路橋梁費	79,157	186,199	△107,042
3) 住宅費	34	34	0

1) 土木管理費

(1) 土木総務費 (P75)

①主な事業の内容

- ・長野県河川協会会費等

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
土木総務一般経費	負担金	194	194	0

(2) 自動車費 (P77)

①主な事業の内容

- ・村道除雪業務の委託
- ・公用車及び除雪車の管理

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
一般職員人件費	深夜勤務手当・特殊勤務手当	1,522	1,490	32
自動車費一般経費	除雪委託料、負担金等	2,312	2,539	△227
公用車管理経費	公用車、除雪車の公用車管理経費	18,911	18,212	699

③特記事項

○一般職員人件費 (P78)

- ・除雪作業における職員の手当(特殊勤務及び夜間勤務)計上

○自動車費一般経費 (P78)

- ・村道除雪委託は、滝越方面の除雪分を前年度並みで計上(2,097千円、増減なし)

○公用車管理経費 (P78)

- ・公用車車検で除雪車6台、公用車4台を予定し前年度より台数減(△704千円)
- ・消耗品費は除雪ダンプ、ドーザーのスタッドレスタイヤ購入により増(370千円)
- ・燃料費の単価アップによる増(283千円)
- ・賃借料は、清掃車の更新が必要なため、既存の建設係車両(エブリー)を清掃車へ所管替えし、建設系の車両をリースにより更新Ⓢ(600千円、皆増)

2) 道路橋梁費

(1) 道路橋梁総務費 (P77)

- ・道路台帳の補正業務が皆減

(2) 道路維持費 (P77)

①主な事業の内容

- ・村道の維持管理

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
道路維持費一般経費	融雪剤購入費、維持工事費等	78,869	100,253	△21,384

③特記事項

○道路維持一般経費 (P78)

- ・道路維持補修賃金は、二子持の除雪車による作業賃金の計上
- ・消耗品は看板製作用カッティングシートや除雪目印の竹竿購入の減 (369千円、△234千円)
- ・測量設計業務委託料は、村道第41号線清滝下のメタルロード調査設計費の計上[㊦] (10,800千円、6,800千円増)
- ・道路定期点検委託料は、トンネル3本の点検及び橋梁の修繕計画策定 (14,580千円、△540千円)
- ・道路維持管理委託料は、融雪剤散布作業の委託費を計上
- ・道路環境整備工事は、草刈工事と広域連携事業による支障木伐採 (100万円) [㊦]の計上。小川・白樺峠の支障木伐採皆減 (16,941千円、△3,144千円)
- ・村道舗装補修工事は、穴埋め工事の計上 (3,240千円、増減なし)
- ・村道維持補修工事は、維持工事、交通安全施設維持工事を計上。村道第41号線白樺峠の防護柵設置皆減 (9,936千円、△15,660千円)
- ・登山道整備工 (3,240千円、△2,160千円)
- ・村道舗装補修工事は、電源立地地域対策交付金事業により村道第42号線 (小川～九蔵方面) のオーバーレイ工事などを計上。その他、41号線などは補正対応の予定 (9,720千円、△5,400千円)
- ・備品購入費は現場用デジタルカメラ購入 (54千円、皆増)
- ・木曾広域連合設計監理分担金の計上 (640千円、△1,060千円)

(2) 道路新設改良費 (P79)

- ・村道第41号線八海山下の改良工事終了により皆減

(3) 橋梁維持費 (P79)

①主な事業の内容

- ・村内橋梁の維持

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
橋梁維持費一般	橋梁電気料	288	39,968	△39,680

経費				
----	--	--	--	--

③特記事項

○橋梁維持費一般経費 (P80)

- ・橋梁の電気料計上
- ・橋梁長寿命化計画に基づく修繕工事は、第1期（1期5年）が終了となった。次期の整備に向けて道路維持費の道路定期点検委託料で修繕計画策定を予算化している。

3) 住宅費 (P79)

①前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
住宅管理一般経費	公営住宅の共済費	14	14	0
宅地用造成費	特別会計繰出金	20	20	0

9. 消防費

(単位：千円)

項 目	本年度	前年度	比較
1) 消防費	101,738	78,004	23,734

1) 消防費

(1) 非常備消防費 (P81)

①主な事業の内容

- ・消防団に関すること。
- ・木曾広域連合消防本部負担金

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
非常備消防費	団員報酬、費用弁償、需用費、負担金等	49,610	46,043	3,567

③特記事項

○非常備消防費 (P82)

- ・退職者報償金は「4. 主な事業」参照 (4,785千円、3,863千円増)
- ・費用弁償は、消防県大会が大桑村で開催予定のため準備等により増 (3,674千円、270千円増)
- ・木曾広域連合負担金は、救助工作車腐食部分修理完了に伴う修繕費の減などにより減 (33,566千円、△729千円)

(2) 消防施設費 (P81)

①主な事業の内容

- ・ 消防施設の管理
- ・ 消防車の更新、管理

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
消防施設管理費	消防施設の修繕費、 工事費、備品購入費	2,003	9,231	△7,228
公用車管理経費	消防車の管理経費	1,692	1,183	509

③特記事項

- 消防施設管理費 (P82)
 - ・ 防火水槽設置工事の皆減など (△6,980千円)
- 公用車管理経費 (P84)
 - ・ 公用車管理経費の増は、車検台数の増による (4台→7台)

(3) 災害対策費 (P83)

①主な事業の内容

- ・ 防災無線 (固定・移動系) の維持管理
- ・ 防災無線デジタル化整備事業[㊦]
- ・ J-ALERT機器更新事業[㊦]
- ・ 御嶽山噴火災害対策に関すること

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
災害対策一般経費	防災無線の維持管理 費等、印刷費	7,590	3,059	4,531
御嶽山噴火対策 事業費	保安監視業務委託 料、避難誘導委託 料、借上料、追悼式 負担金、慰霊碑負担 金等	40,843	18,488	22,355

③特記事項

- 災害対策一般経費 (P83)
 - ・ 防災行政無線保守委託料は、隔年で行っている移動系の保守点検により増 (1,620千円、453千円増)
 - ・ 防災行政無線デジタル化整備実施設計業務[㊦]の皆増 (2,754千円)
 - ・ 全国瞬時警報システム整備工事[㊦]の皆増 (1,653千円)
- 御嶽山噴火対策事業費 (P86)
 - ・ 保安監視業務委託料は、入山者等の保安監視のため、6月1日～11月9日まで162日間のパトロール隊 (1日2名) 費用の計上 (4,860千円、120千円増)
 - ・ 避難誘導業務委託料は、パトロール隊が実施する期間中以外の冬期間の委託料を計上 (519千円、△607千円)
 - ・ 防災アプリ保守は企画費から所管替え。(648千円、皆増)

- ・防災アプリ改修は、警戒レベルの引き下げに伴い「火山の状況に関する解説情報」の提供が終了している状況のため、表示の改修を図る。Ⓢ (500千円、皆増)
- ・備品購入費は、発電機の購入など (524千円、△43千円)
- ・追悼式は木曾町が当番のため負担金を計上。(950千円、皆増)
- ・慰霊碑建立実行委員会負担金の計上 (7,100千円、600千円増)
- ・御嶽山噴火災害犠牲者追悼式開催事業の科目は、木曾町が当番町村のため皆減 (△2,200千円)

10. 教育費

(単位：千円)

項 目	本年度	前年度	比較
1) 教育総務費	18,530	18,055	475
2) 小学校費	98,674	84,074	14,600
3) 中学校費	7,649	8,793	△1,144
4) 社会教育費	14,784	18,341	△3,557
5) 保健体育費	12,553	12,746	△193
6) 奨学金	8,734	12,024	△3,290

1) 教育総務費

(1) 教育委員会費 (P85)

①主な事業の内容

- ・教育委員会の運営費

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
教育員会一般経費	教育委員報酬 (4名分)、負担金等	1,170	1,181	△11

(2) 事務局費 (P87)

①主な事業の内容

- ・教育委員会の事務的経費
- ・村誌編纂事業

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
教育総務一般経費	事務経費、負担金	929	924	5
村誌編纂費	編纂委員報酬 (6名分)、事務補助賃金、執筆報償費、印刷製本費他	16,431	15,950	481

③特記事項

- 総務教育一般経費 (P86)
 - ・教育員報酬の計上
- 村誌編纂費 (P88)
 - ・村誌編纂事業は歴史編上巻の発行を予定する。

2) 小学校費

(1) 学校管理費 (P87)

①主な事業の内容

- ・村雇用教員の確保
- ・小中学校の維持経費
- ・小学生の教育振興

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
小学校管理経費	教員および用務員の賃金・共済費、施設や事務機器の管理に要する経費、工事費等	96,813	82,352	14,461
小学校教育振興費	講師謝礼、教科書費、バス借上料、児童用図書購入費他	1,861	1,722	139

③特記事項

- 小学校管理経費 (P88)
 - ・村雇用教員確保のため、小学校複式解消3名、学習支援2名、スクールカウンセラー(時間)の計上(19,054千円、△7,646千円)
 - ・修繕費は、浄化槽壁面補修の計上(804千円、156千円増)
 - ・学校修繕は、小学校棟と玄関の屋根壁を塗装する。工事と委託料の計上(53,400千円、22,188千円増)
 - ・備品購入費は、教員用PC7台購入や体育館の放送アンプ更新など(2,307千円、△421千円)
- 小学校教育振興費 (P90)
 - ・消耗品は、指導書などが増(530千円、218千円)

3) 中学校費

(1) 学校管理費 (P91)

①主な事業の内容

- ・学校図書館の管理
- ・中学校の事務経費

・中学生の教育振興

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
中学校管理経費	図書館司書賃金、事務機器の管理に要する経費等	1,005	974	31
学校支援地域本部事業	実行委員報酬、講師謝礼等	144	215	△71
中学校教育振興費	講師謝礼、教科書費、ALT業務委託、バス借上料、生徒用図書購入費	6,500	7,604	△1,104

③特記事項

○中学校教育振興費 (P92)

・ALT事業は、常勤から週3日へ変更 (3,529千円、△1,223千円)

4) 社会教育費

(1) 社会教育総務費 (P93)

①主な事業の内容

- ・社会教育の推進
- ・社会教育指導員の雇用
- ・放課後子ども教室の運営

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
社会教育一般経費	社会教育委員報酬、指導員賃金、放課後子ども教室委託料、負担金等	5,787	4,964	823

③特記事項

○社会教育一般経費 (P94)

- ・社会教育指導員の継続 (2,137千円、37千円増)
- ・放課後子ども教室の継続 (1,467千円、増減なし)
- ・県補助による人権教育研究推進委託事業の皆増 (863千円)

(2) 公民館費 (P93)

①主な事業の内容

- ・村公民館の管理
- ・公民館活動の推進
- ・分館活動の推進

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
公民館管理経費	公民館の管理経費	1,507	2,088	△581
公民館活動費	公民館長報酬、分館長主事報酬(12人分)、講師謝礼、消耗品費、負担金等	6,156	7,182	△1,026

③特記事項

○公民館管理経費 (P94)

- ・施設修繕費の皆減(△561千円)

○公民館活動費 (P96)

- ・備品購入費は、小型マイクアンプやワイヤレスマイクの更新費を計上し、持出用 P A 更新が皆減となった。(311千円、△891千円)

(3) 文化財保護費 (P95)

①主な事業の内容

- ・文化財の調査、保護を実施

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
文化財保護一般経費	文化財の保護に要する経費	503	436	67

③特記事項

○文化財保護一般経費 (P86)

- ・諸負担金は、澤田正春 澤頭修自写真展実行委員会負担金の皆増(97千円、35千円増)

(4) 文化施設費 (P95)

①主な事業の内容

- ・御嶽山岳歴史文化会館の管理
- ・地区集会施設の修繕

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
文化施設管理経費	管理経費の計上	831	3,671	△2,840

③特記事項

文化施設管理経費 (P96)

- ・御嶽山岳歴史文化会館については、あり方について検討するため、維持経費のみの計上
- ・消火機器借上料は、リース最終年度のため減(322千円、△636千円)

5) 保健体育費

(1) 保健体育総務費 (P97)

① 主な事業の内容

- ・保健体育の推進
- ・ふれあい運動会の実施

② 前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
保健体育一般経費	体育指導員報酬、備品購入費、補助金等	1,718	2,064	△346

③ 特記事項

○保健体育一般経費 (P98)

- ・報償金のスポーツ教室講師謝礼は、実績により減 (180千円、△120千円)
- ・備品購入費は、ふれあい運動会等で使用の大玉購入の計上 (142千円、皆増)
- ・児童生徒リフト券補助は補正計上のため皆減 (△380千円)

(2) 体育施設費 (P97)

① 主な事業の内容

- ・マレットゴルフ場の管理
- ・スキー学校の村民利用負担

② 前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
保健体育施設一般経費	管理経費、負担金	1,060	1,069	△9

(3) 学校給食費 (P97)

① 主な事業の内容

- ・学校給食の実施
- ・学校給食費の全額補助

② 前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
学校給食一般経費	給食作業賃金、学校給食補助金等	9,775	9,613	162

③ 特記事項

○学校給食一般経費 (P98)

- ・調理員賃金は、単価改正や補助員の日数増により増 (4,843千円、386千円増)
- ・備品購入費は、洗濯機を計上し、冷蔵庫などが皆減 (60千円、△419千円)
- ・学校給食費の全額補助の継続 (3,094千円、△6千円)

6) 奨学金 (P99)

① 主な事業の内容

・奨学金の貸付け

②前年度増減比較

(単位：千円)

事業名	内 容	本年度	前年度	比較
奨学金	奨学金の貸付け	8,734	12,024	△3,290

③特記事項

- ・新規貸付け0人 (△1,920千円)
- ・継続貸付け10人 (4,020千円、240千円増)
- ・返還金繰出金は、通常返還により減 (4,714千円、△1,610千円)
- ・元資繰出金は、貸付金より返還金が多いため計上なし

1 1. 公債費 (P99)

(単位：千円)

項 目	本年度	前年度	比較
元金償還金	192,283	181,915	10,368
利子償還金	11,193	13,049	△1,856

特記事項

- ・元金は、完済によりS62義務教育債 (△6,018千円)、H19補助災害債 (△444千円)、S62公有林債 (△267千円) が減少し、元金据え置き期間終了によりH25・26過疎債 (9,372千円増)、H26臨財債 (3,864千円増)、H29災害復旧債 (元金据え置きなし、4,160千円) が増となった。

1 2. 諸支出金 (P99)

(単位：千円)

項 目	本年度	前年度	比較
観光施設事業支出金	23,321	10,872	12,449

特記事項

- ・「4. 主な事業」参照

1 3. 予備費 (P101)

前年度と変更なく10,000千円を計上

§ 6. 特別会計当初予算案

(凡例 ㊦・・・新規事業、㊧・・・拡充事業)

平成30年度王滝村特別会計国民健康保険(事業勘定)**当初予算の内訳**

◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】

(単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
国民健康保険税	13,506	12,470	1,036	8.3
国庫支出金	0	28,766	△28,766	皆減
県支出金	75,351	3,065	71,746	超過
財産収入	23	23	0	0
繰入金	7,111	9,701	△2,590	△26.7
繰越金	100	100	0	0
諸収入	2	2	0	0
療養給付費交付金	0	1,532	△1,532	皆減
前期高齢者交付金	0	22,384	△22,384	皆減
共同事業交付金	0	28,877	△28,877	皆減
歳入合計	96,093	107,460	△11,367	△10.6

■特記事項 ※ (P) は予算書の事項別明細書のページ

○国民健康保険(国保)は、平成30年4月から県が国保の運営の中心となるため、県が市町村ごとに保険給付などの国保事業に必要な費用の見込みを立てて納付金の額を決定し、各市町村が納付金を納めるための標準保険料率が提示されている。保険料(税)の急激な増加をさけるため激変緩和が5年間措置されることから、村では標準保険料率となるよう段階的に引き上げていく方針で、平成30年度の国保税率改定について国民健康保険運営協議会へ諮問し答申を得ている。平成29年度の調定額と比較して5.5%増を見込んでいる。

・国民健康保険税(P7)は、前述のとおり調定額(平成29年度の収入見込額)ベースで5.5%の増の見込みであるが、当初予算ベースで比較すると8.3%増となっている。

【国保税改定内容】

対象者	区分	現行(A)	改定後(B)	比較(B-A)
①医療給費分 (0~74歳)	所得割	4.9%	5.15%	0.25%
	資産割	16.5%	16.5%	0%

	均等割	16,500 円	18,000 円	1,500 円
	平等割 (1 世帯)	14,000 円	15,500 円	1,500 円
②後期高齢者支援分 (0~74 歳)	所得割	1.8%	1.96%	0.16%
	資産割	7.0%	7.0%	0%
	均等割	6,500 円	7,000 円	500 円
	平等割 (1 世帯)	5,500 円	6,000 円	500 円
③介護納付金分 (40~64 歳)	所得割	1.9%	1.95%	0.05%
	資産割	7.0%	7.0%	0%
	均等割	8,000 円	8,000 円	0 円
	平等割 (1 世帯)	4,500 円	5,000 円	500 円

※均等割及び平等割には所得に応じて 7 割、5 割、2 割の軽減措置がある。

- ・国庫支出金 (P7) は、県が交付を受けるため科目廃止となった。
- ・県支出金 (P7) の普通交付金 (P8) は、県から提示された療養給付費分 5,923 万 4 千円の計上、特別調整交付金のへき地診療所運営費交付金 (P10) は、診療所運営による赤字補填分の交付金 1,560 万円の計上など。
- ・繰入金の一般会計繰入金 (P10) は、一般管理費分の法定繰入が 189 万 2 千円減額の 322 万 5 千円、国保支払準備基金繰入金は 15 万 2 千円減の 40 万 8 千円の計上。平成 30 年度末の基金残高は 6,709 万円余の見込み。
- ・療養給付費交付金、前期高齢者交付金、共同事業交付金は科目廃止となった。

◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】

(単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
総 務 費	2,945	4,837	△1,892	△39.1
保 険 給 付 費	59,720	59,249	471	0.8
国民健康保険事業 納 付 金	15,654	0	15,654	皆増
保 健 事 業 費	1,951	1,935	16	0.8
積 立 金	23	23	0	0
諸 支 出 金	15,700	13,100	2,600	19.8
予 備 費	100	100	0	0
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	0	9,302	△9,302	皆減
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	0	12	△12	皆減
老人保健拠出金	0	2	△2	皆減
介 護 納 付 金	0	5,000	△5,000	皆減

共同事業拠出金	0	13,900	△13,900	皆減
歳出合計	96,093	107,460	△11,367	△10.6

■特記事項

- ・総務費（P13）の減は、国保制度改正対応の電算システム改修費が 199 万円減少したことが主な要因。
- ・保険給付費（P15）はそれぞれ平成 28 年度実績により算出。また、退職被保険者等の区分が一般被保険者へ移行される。
- ・国民健康保険事業納付金[㊟]（P19）は、徴収した国保税などを県へ納めるが、激変緩和措置により納付額は抑制されている。平成 30 年度の激変緩和措置額は 1,030 万円余の試算となり、緩和措置額は段階的に減少することから、税収入と納付金支出の均衡が図られるよう税率等の改定が必要とされている。
- ・保健事業費の人間ドック検診料等助成（P22）は、前年度実績などから 13 万円減の 92 万円の計上
- ・諸支出金の繰出金（P22）は、診療施設費特別会計へへき地診療所交付金分の繰出しを計上。診療所のトイレを身障者用トイレへ改修するため、前年度と比較して 300 万円増となった。

平成30年度王滝村特別会計国民健康保険

診療施設費当初予算の内訳

◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】

（単位：千円・％）

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
診療収入	30,360	33,877	△3,517	△10.4
使用料及び手数料	242	242	0	0
繰入金	48,970	44,963	4,007	8.9
繰越金	300	300	0	0
諸収入	594	672	△78	△11.6
歳入合計	80,466	80,054	412	0

■特記事項 ※（P ）は予算書の事項別明細書のページ

- ・診療収入（P8）は患者数の推移や現状の収入状況を考慮し見積った結果 351 万 7 千円の減の 3,036 万円の計上
- ・繰入金（P8）は、事業勘定繰入金（へき地診療所交付金分）が診療所身障者用トイレ改修工事分で 300 万円増の 1,560 万円、一般会計繰入金が 323 万円増の 3,337 万円の計上

◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】

(単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
総務費	55,706	52,311	3,395	6.5
医業費	24,260	27,243	△2,983	△10.9
予備費	500	500	0	0
歳出合計	80,466	80,054	412	0.5

■特記事項 ※ (P) は予算書の事項別明細書のページ

○総務費 (P13)

- ・賃金は内科事務補助賃金、看護師賃金（事務補助賃金に含まれる）、歯科助手賃金の計上。看護師賃金は、1名体制で時給から月例給へ変更（5,901千円、668千円増）
- ・歯科医師派遣委託料は、前年度と同じくJAからの派遣により、週2日の年間100日分計上。（8,000千円、増減なし）
- ・工事請負費は、身障者用トイレ設置改修の計上（3,910千円、1,128千円増）
- ・一般職員人件費は、臨時職員等の社会保険料や職員共済費等の増（32,502千円、1,680千円増）

○医業費 (P14～)

- ・酸素供給装置借上料は、利用者が皆減となったが、対象となった場合の対応として1ヶ月分の計上（44千円、△475千円）
- ・備品購入費は歯科用バキューム器の購入^⑧（247千円）
- ・医薬材料費は、患者数の推移による減（20,736千円、△2,592千円）

平成30年度王滝村特別会計後期高齢者医療費事業**当初予算の内訳**

◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】

(単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
後期高齢者医療 保険料	8,996	8,304	692	8.3
繰入金	4,570	4,098	472	11.5
繰越金	1	1	0	0
諸収入	50	50	0	0
歳入合計	13,617	12,453	1,164	9.3

◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】

(単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
総務費	558	329	229	69.6
後期高齢者医療広域連合納付金	12,909	11,973	936	7.8
諸支出金	50	51	△1	△2.0
予備費	100	100	0	0
歳出合計	13,617	12,453	1,164	9.3

■特記事項

後期高齢者医療費事業については、長野県後期高齢者医療広域連合の試算による保険料（歳入）と保険基盤安定繰入金を広域連合納付金（歳出）として広域連合へ納めるものと、システム保守料、改修費及び徴収費の事務費分を事務費繰入金で補う予算案。なお、総務費のシステム改修費は、後期高齢者医療保険料軽減特例の見直しにかかる改修費の計上（229千円、皆増）

平成30年度王滝村特別会計村営水道事業費**当初予算の内訳**

◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】

(単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
使用料及び手数料	16,930	17,462	△532	△3.0
繰入金	5,377	16,281	△10,904	△67.0
繰越金	1	1	0	0
歳入合計	22,308	33,744	△11,436	△33.9

■特記事項（事項別明細書8ページ参照）

- ・使用料は、平成29年度6期～8期、平成28年度10期～4期の実績から試算し53万2千円減の1,693万円の計上
- ・繰入金は、一般会計繰入金が工事費の減などにより1,090万4千円減の537万7千円の計上
- ・平成30年度末基金残高は50万円の見込み。

◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】

(単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
経 営 管 理 費	21,808	33,244	△11,436	△33.9
予 備 費	500	500	0	0
歳 出 合 計	22,308	33,744	△11,436	△33.9

■特記事項※(P)は予算書の事項別明細書のページ

○一般経費 (P10)

・水道料金システム使用料 (416千円)、地方債償還金 (2,107千円) などの計上

○一般職員人件費 (P10)

・職員1名分の計上 (8,052千円、78千円増)

○維持管理費 (P12)

・九蔵日陰水道管入替工事の皆減により委託料 (公共資産) が196万5千円の減、工事費が982万2千円の減となった。

・備品購入費は、量水器の購入及びメーターボックス、滅菌器の購入を計上 (2,037千円、△20千円)

平成30年度王滝村特別会計おんたけ高原簡易水道事業費**当初予算の内訳**

◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】

(単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
使用料及び手数料	11,482	11,753	△271	△2.3
繰 入 金	9,960	15,726	△5,766	△36.7
繰 越 金	1	1	0	0
歳 入 合 計	21,443	27,480	△6,037	△22.0

■特記事項 (事項別明細書8ページ参照)

・使用料は平成29年度6期～8期、平成28年度10期～4期の実績から試算し27万1千円減の1,148万円2千円の計上

・繰入金の一般会計繰入金は、工事費の減などにより576万6千円減の996万円の計上

◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】

(単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
経 営 管 理 費	20,943	26,980	△6,037	△22.4
予 備 費	500	500	0	0
歳 出 合 計	21,443	27,480	△6,037	△22.4

■特記事項 ※ (P) は予算書の事項別明細書のページ

○総務費一般経費 (P10)

- ・通知書などの印刷費 (267千円) 及び水道料金システム使用料 (363千円、△65千円) などの計上。

○一般職員人件費 (P10)

- ・職員1名分の計上 (8,537千円、90千円増)

○維持管理一般経費 (P12)

- ・公用車車検により、修繕費、保険料、公課費が皆増 (212千円)
- ・工事請負費は、休暇村上の第2配水池受水槽壁面補修費の皆減による減 (1,686千円、△6,048千円)
- ・備品購入費は、量水器の購入及びメーターボックス、滅菌器の購入を計上 (1,019千円、△122千円)

平成30年度王滝村特別会計農業集落排水事業費

当初予算の内訳

◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】

(単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
使用料及び手数料	9,574	9,920	△346	△3.5
繰 入 金	22,012	24,990	△2,978	△11.9
繰 越 金	1	1	0	0
村 債	7,300	7,600	△300	△3.9
歳 入 合 計	38,887	42,511	△3,624	△8.5

■特記事項 (事項別明細書8ページ参照)

- ・使用料及び手数料は、平成29年度6期～8期、平成28年度10期～4期の実績から試算し34万6千円減の957万4千円の計上
- ・繰入金の減は、工事費の減による。
- ・村債は、資本費平準化債の借入れを予定し、減価償却相当額の減少により30万円の減

◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】

(単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
農 林 水 産 業 費	38,837	42,011	△3,624	△8.6
予 備 費	500	500	0	0
歳 出 合 計	38,887	42,511	△3,624	△8.5

■特記事項 (事項別明細書11ページ参照)

○農業集落排水一般経費

・下水道債償還費の計上 (26,898千円、△781千円)

○処理施設管理経費

・施設修繕費は、王滝地区処理場の自動微細目スクリーン修繕工事等の皆減 (680千円、△2,916千円)

・料金システム使用料の計上 (363千円、△65千円)

平成30年度王滝村特別会計簡易排水事業費**当初予算の内訳**

◆歳入予算案

【歳入の款別内訳】

(単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
使用料及び手数料	1,207	1,423	△216	△15.2
繰 入 金	2,772	2,608	164	6.3
繰 越 金	1	1	0	0
歳 入 合 計	3,980	4,032	△52	△1.3

■特記事項 (事項別明細書7ページ参照)

・使用料及び手数料は、平成 29 年度 6 期～8 期、平成 28 年度 10 期～4 期の実績から試算し 21 万 6 千円減の 120 万円 7 千円の計上

・繰入金は一般会計からの繰入を計上

◆歳出予算案

【歳出の款別内訳】

(単位：千円・%)

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
農 林 水 産 業 費	3,480	3,532	△52	△1.5

予備費	500	500	0	0
歳出合計	3,980	4,032	△52	△1.3

■特記事項（事項別明細書10ページ参照）

- ・汚泥引き抜き手数料（655 千円、増減無し）
- ・7 施設分の保守点検委託料（464 千円、増減無し）
- ・料金システム使用料（363 千円、△65 千円）

平成30年度王滝村特別会計宅地造成分譲事業費

当初予算の内訳

◆歳入歳出予算案

（単位：千円）

本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
21	21	0	なし

○残り 1 区画。当初予算では事務費のみの計上

§ 7. 王滝村公営企業観光施設事業会計当初予算案

◆予算案

（単位：千円・%）

款	本年度 (a)	前年度 (b)	比較 (a-b=c)	増減率 (%) (c/b)
事業収益	23,322	10,873	12,449	114.5
事業費用	196,065	180,837	15,228	8.4

概要及び収支状況

支出は、4月～5月分のスキー場施設指定管理料 1,244 万 9 千円、国有地使用料 939 万 5 千円、建物災害共済掛金 47 万 5 千円などを計上し、収入は一般会計からの補助金 2,332 万 1 千円を計上している。指定管理者が負担する施設敷使用料は当初予算では計上していない。

平成 30 年度 地方消費税引き上げ分の使途について

地方消費税率の引き上げによる増収分（村の予算計上は地方消費税交付金）については、今後も増加が見込まれる「社会保障 4 経費」（制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費）及びその他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てることとされています。

王滝村では、次のとおり充当しています。

平成 30 年度当初予算計上額

【歳入】

地方消費税率引き上げによる地方消費税交付金の増収分 6,654 千円

【歳出】

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳		
			特定財源	一般財源	
(項)	(目)			地方消費税交付金(引き上げ分)	その他
社会福祉費	老人福祉費	66,649	18,468	6,654	41,527

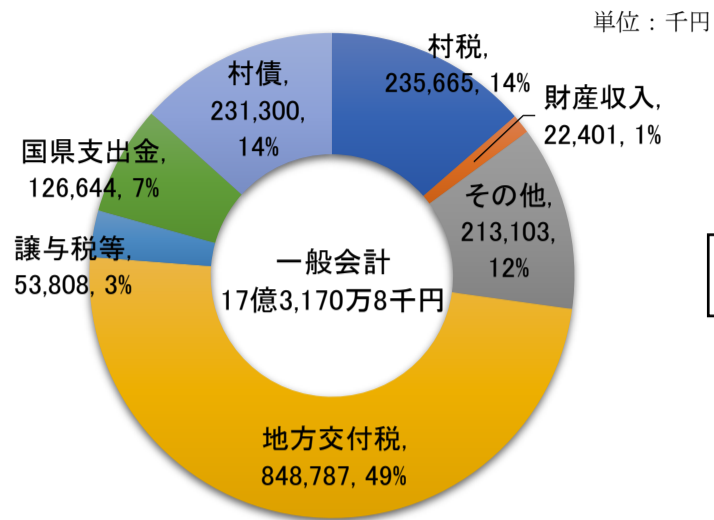
資 料

- ①一般会計歳入予算額比較及び地方交付税の推移
- ②一般会計歳出の款別及び性質別予算額比較
- ③村債残高推移及び今後の見込み
- ④財政調整基金、特定目的別基金の推移
- ⑤普通交付税の推移と基金残高の状況
- ⑥財政シミュレーション（予算規模と単年度収支及び財政調整基金残高の見通し）
- ⑦財政シミュレーション（歳入の推移）
- ⑧財政シミュレーション（歳出の推移）

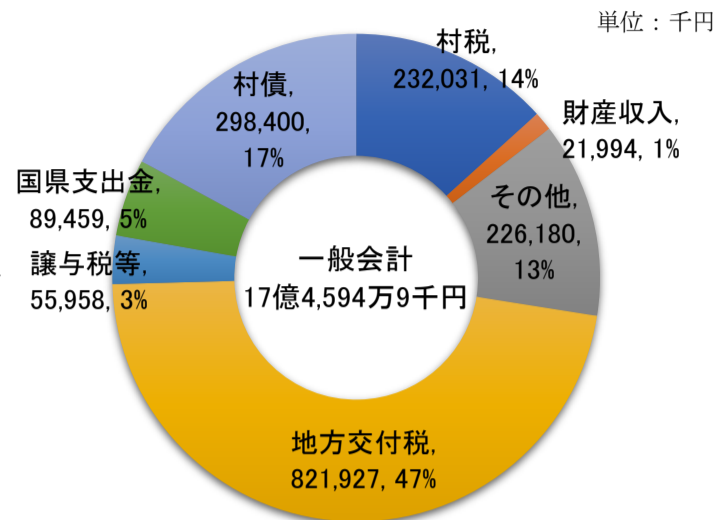
①一般会計歳入予算額比較及び地方交付税の推移

一般会計 歳入予算額

平成29年度当初予算



平成30年度当初予算



※その他：寄付金、繰入金、繰越金、諸収入、使用料など

【主な増】

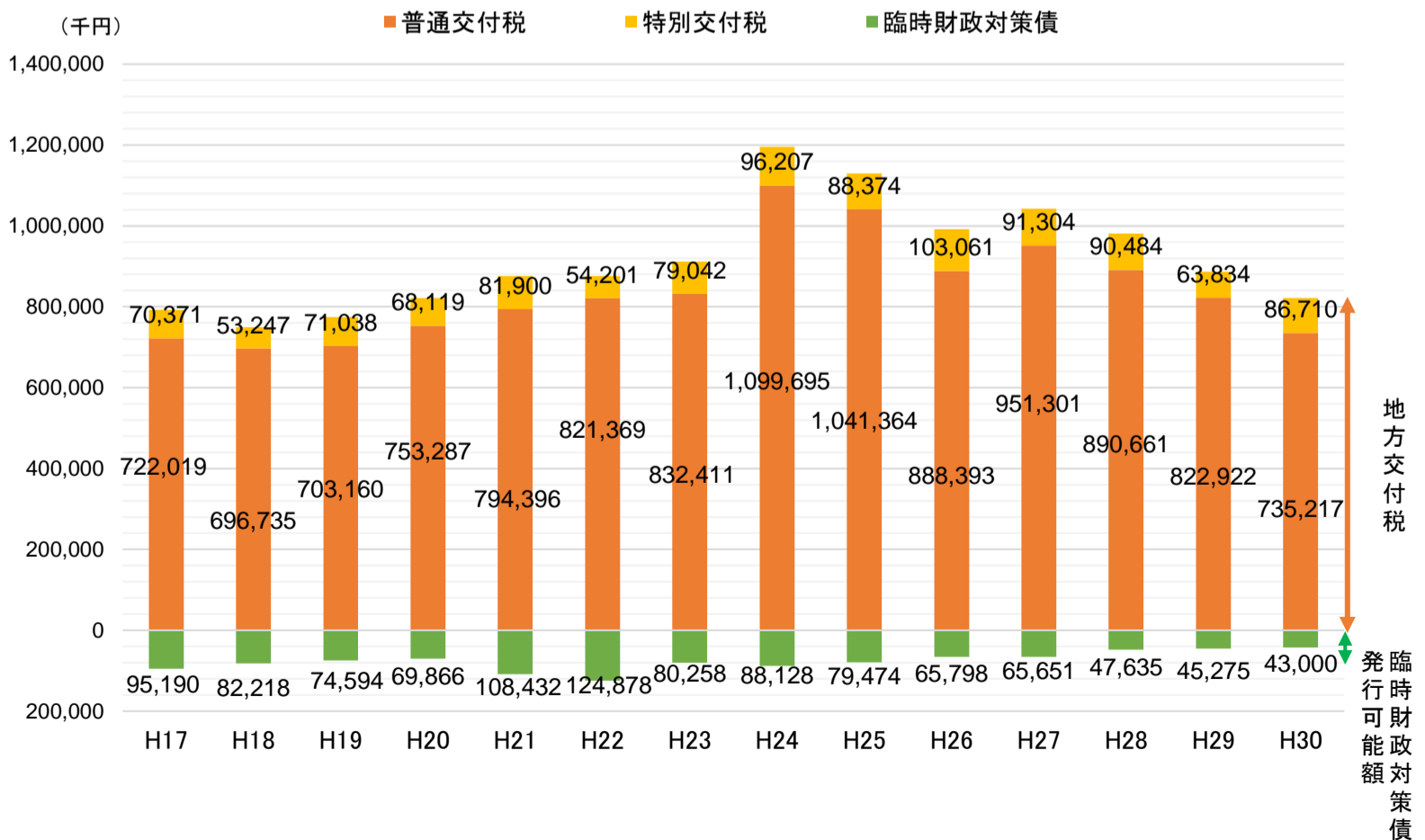
- 村税：個人所得割の伸び率見直しや法人数の増
- 繰入金：公共建築物等整備保全基金
(学校修繕工事へ充当)
- 県支出金：木曾広域連携推進事業補助金など
- 村債：過疎債（木曾広域CATV光化促進事業など）

【主な減】

- 村税：固定資産税の評価替え
- 地方交付税：普通交付税の歳出特別枠の皆減など
- 国庫支出金：臨時福祉給付金事業補助金、
土木費補助金（41号線道路改良、橋梁修繕）など

地方交付税・臨時財政対策債の推移

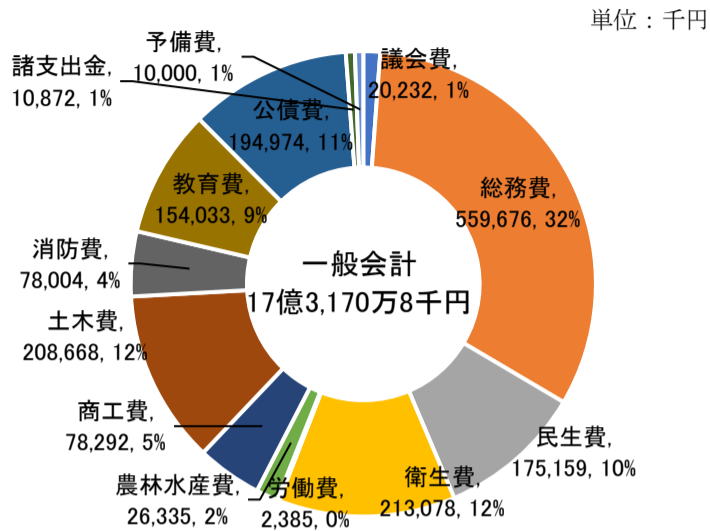
地方交付税及び臨時財政対策債の総額 8億6,492万7千円
H29年度決算見込額比 ▲6,700万円 (▲7.2%)



②一般会計歳出の款別及び性質別予算額比較

一般会計 款別歳出予算額

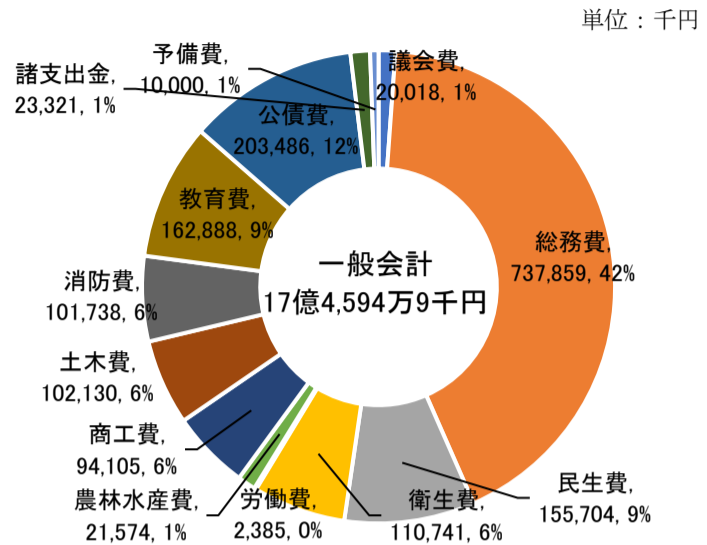
平成29年度当初予算



【主な増】

- 総務費：木曾広域CATV光化促進事業負担金
地域おこし協力隊、集落支援員の増員など
- 商工費：DMO推進事業（H29は補正計上のため）
観光施設修繕工事など
- 教育費：学校修繕工事など
- 消防費：御嶽山9合目監視小屋新設工事など

平成30年度当初予算

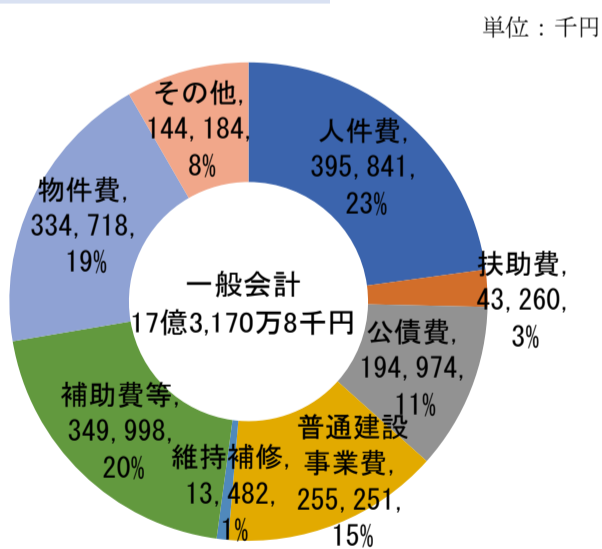


【主な減】

- 民生費：保健センターエアコン設置工事、
スプリンクラー設置工事など
- 衛生費：木曾広域新ごみ処理施設建設事業負担金、
特別会計繰出金など
- 土木費：村道41号線道路改良事業、橋梁修繕事業など

一般会計 性質別歳出予算額

平成29年度当初予算

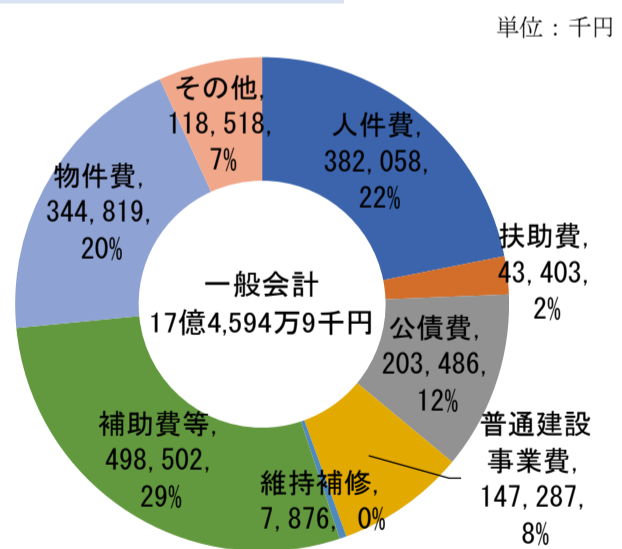


※その他：繰出金、積立金、貸付金など

【主な増】

- 公債費：過疎債元金据置期間終了による増
- 補助費：木曾広域CATV光化促進事業負担金など
- 物件費：地域おこし協力隊、集落支援員の増員など

平成30年度当初予算



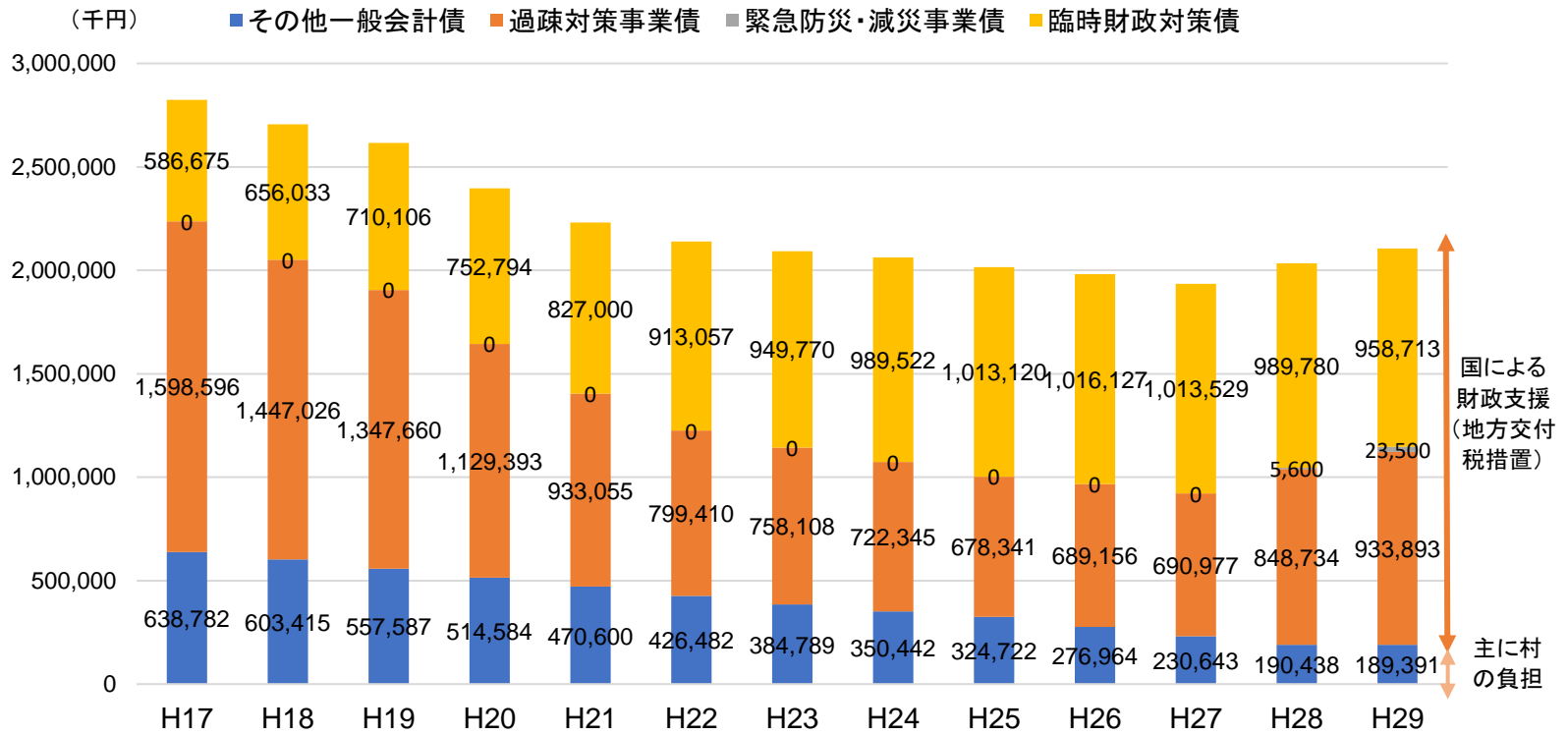
【主な減】

- 人件費：退職7名、新規5名による
- 普通建設事業費：村道41号線道路改良事業、橋梁修繕
事業、緑地公園整備、駐車場造成工事など
- その他：特別会計繰出金

③村債残高推移及び今後の見込み

村債残高（一般会計の推移）

村債残高の総額 平成29年度末 21億549万7千円（平成17年度比 ▲7億1,855万6千円）

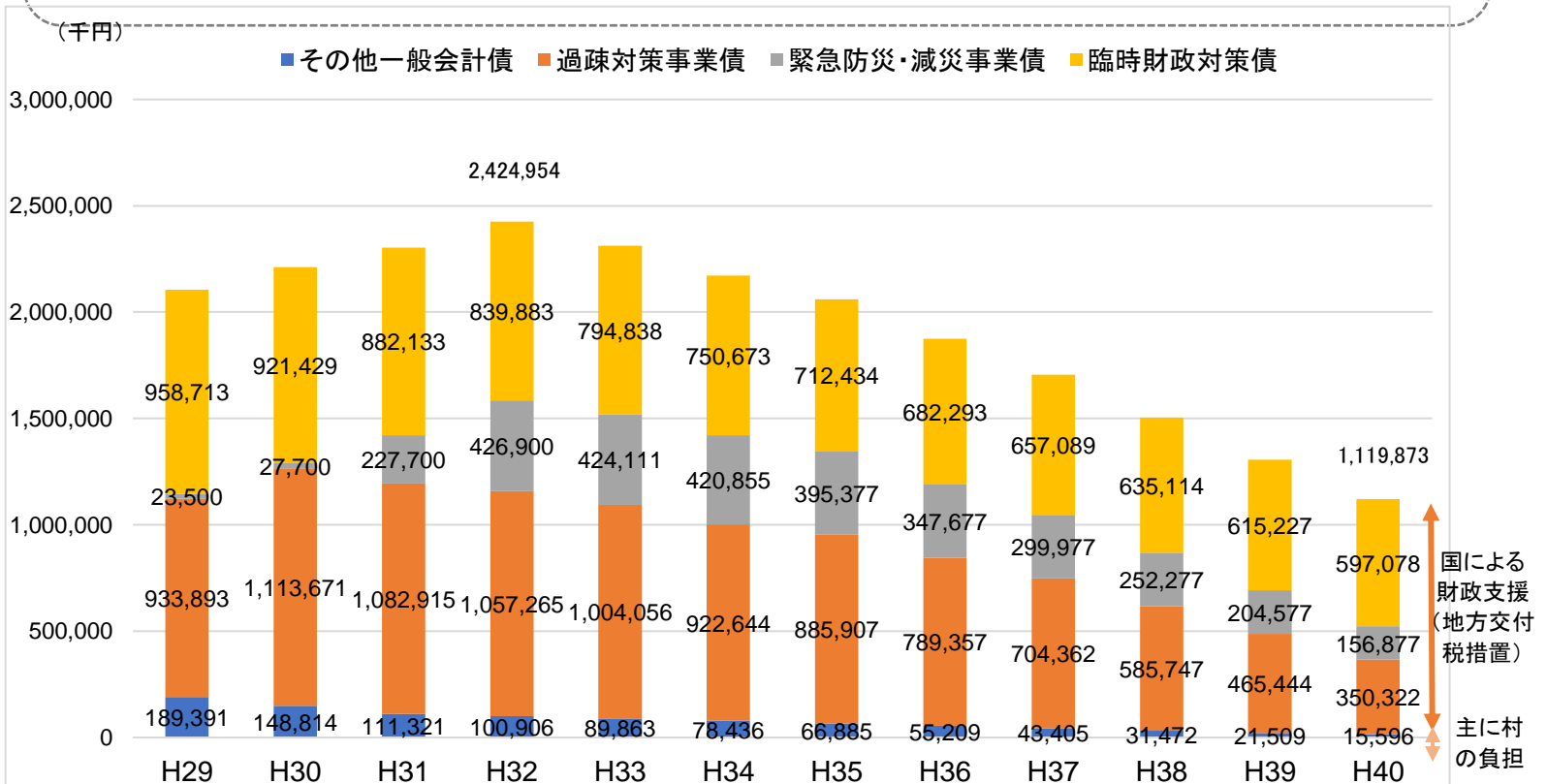


・地方交付税措置がある起債は、臨時財政対策債は全額措置、過疎債及び緊防債は7割の措置があります。

村債残高（一般会計）の今後の見込

財政シミュレーションに基づく試算

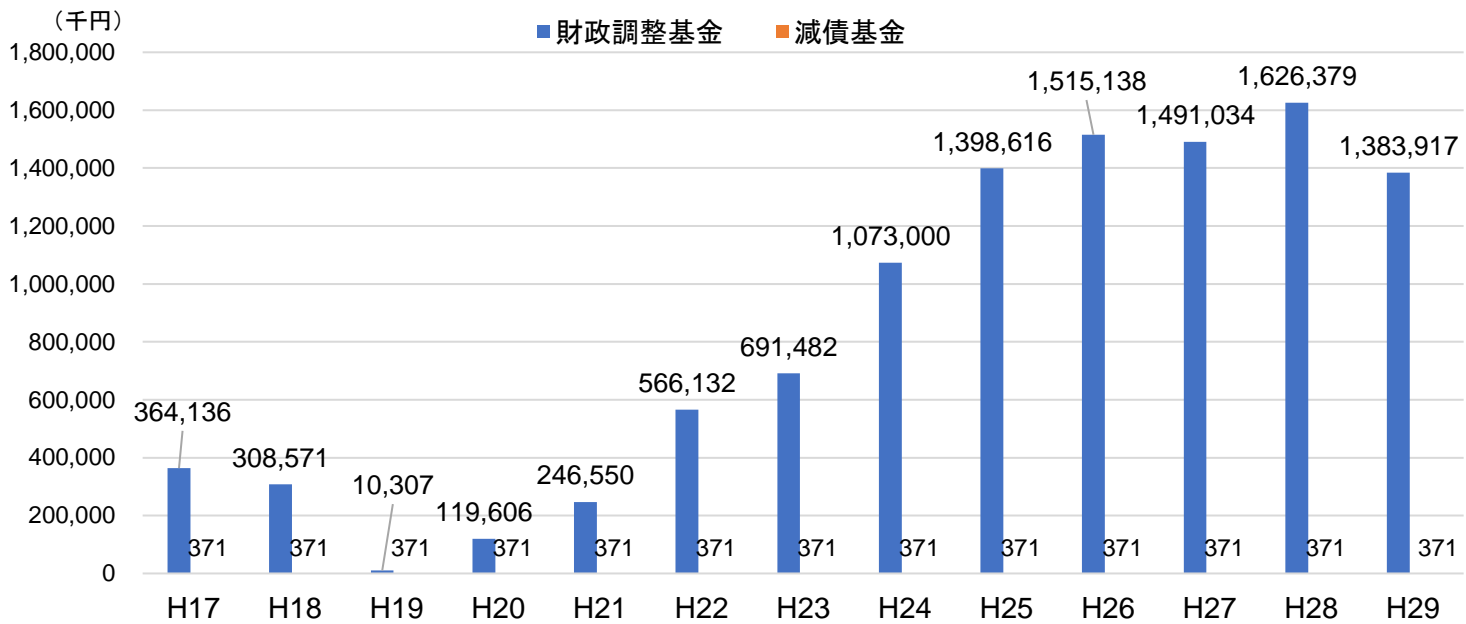
- ・村債残高の総額 ピークは平成32年度 24億2,495万4千円
- ・地方交付税措置がある起債は、臨時財政対策債は全額措置、過疎債及び緊防債は7割の措置があります。



④財政調整基金、特定目的別基金の推移

財政調整基金・減債基金の推移

財政調整基金は、平成29年度末残高（見込）13億8,391万7千円（前年度比▲2億4,246万2千円）



財政調整基金の積立て理由は、王滝村は平成22年に早期健全化団体となりました。これは平成15年度末に公営企業債（索道事業）残高が22億円あり、これを平成22年度までに償還する必要がありましたが、三位一体改革による交付税の減少、合併の破綻により平成20年度決算数値で実質公債費比率が25%を超え32.1%となったことによります。この債務償還のため、平成15年度末に財政調整基金と特目基金の合計が15億円あったものが、基金を統合し債務償還を行うことで平成19年度末には1千万円まで落ち込みました。一般行政においても平成17年度に財政非常事態宣言を行い、平成18年度から給与25%削減、村民の自助などによる歳出の徹底抑制を図ってきました。

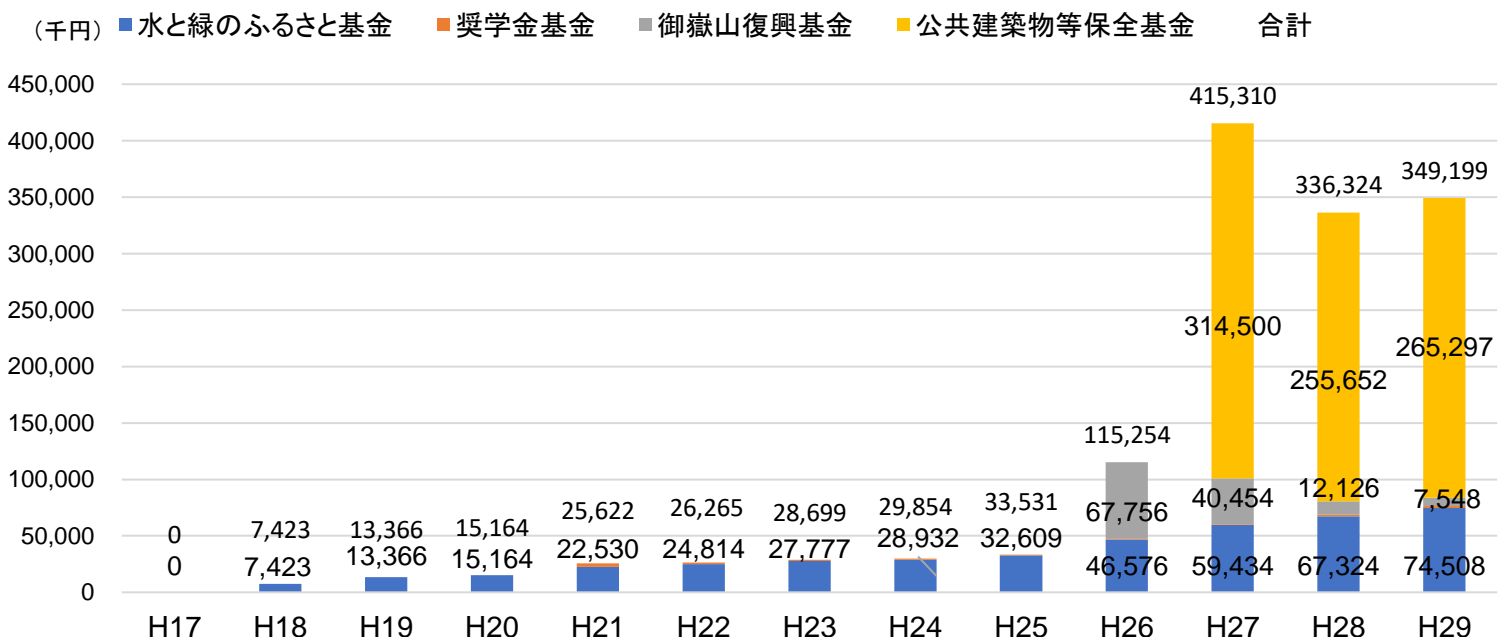
以上の経過から、ここ10数年は財政状態を元に戻すことが最大の使命で、スキー場債務償還の影響のない平成15年度末の基金残高を目標として積立を行ってきました。平成28年度末は平成15年度末以上の残高となっていますが、企業債の債務を完済した上で住民と共に自立計画に基づく歳出の徹底抑制を図ってきた成果と考えています。

今後も人口減少や交付税の減少により財政難となることが予想され、公共施設の維持管理など経常的な経費が増加していくことから積立を行っています。

特定目的基金の推移

平成29年度末の特定目的基金の年度末残高（見込）3億4,919万9千円（前年度末比+1,287万5千円）
（内訳）

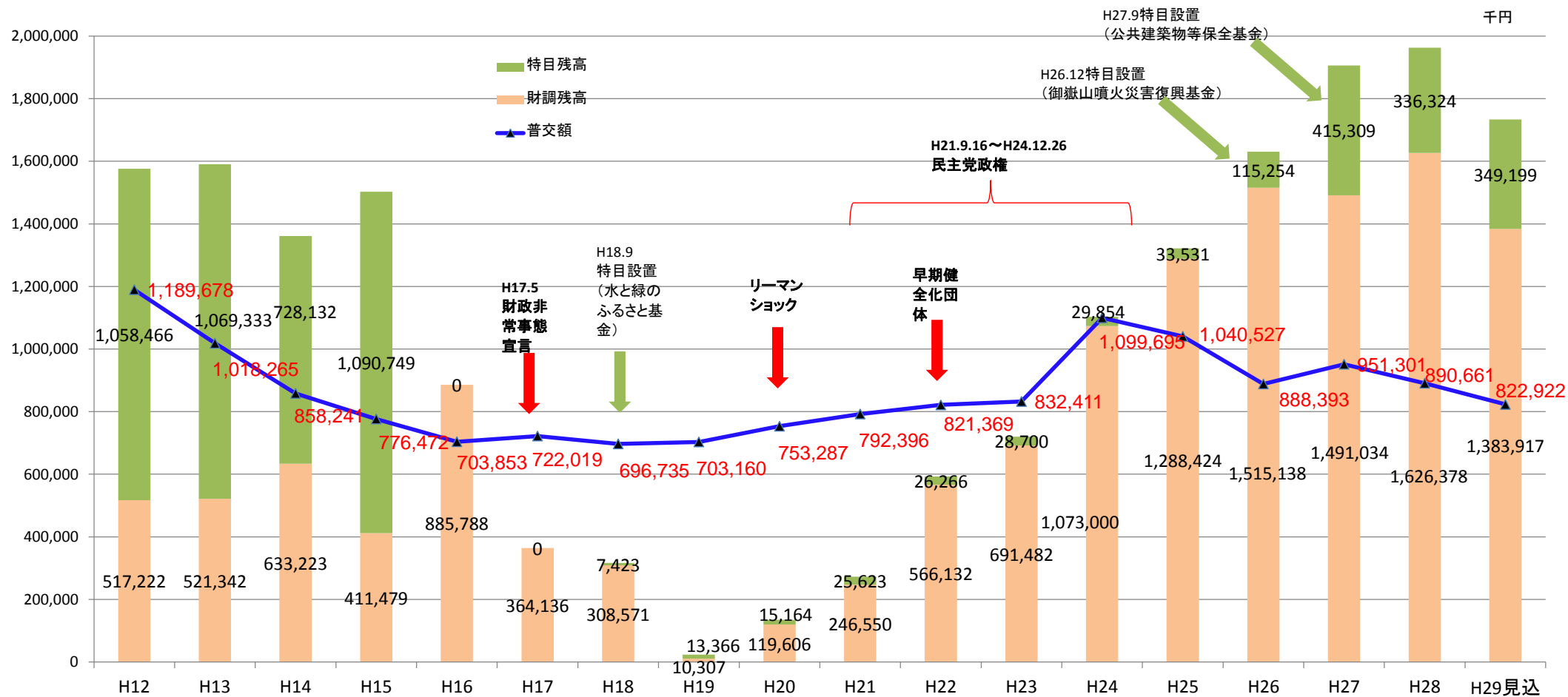
- 水と緑のふるさと基金 7,450万8千円
- 御嶽山復興基金（見舞金） 754万8千円
- 公共建築物等整備保全基金 2億6,529万7千円
- 奨学金基金 184万6千円



御嶽山復興基金（県補助金）は平成26年度に設置、平成28年度までに全額繰入

⑤普通交付税の推移と基金残高の状況（平成12～29年度）

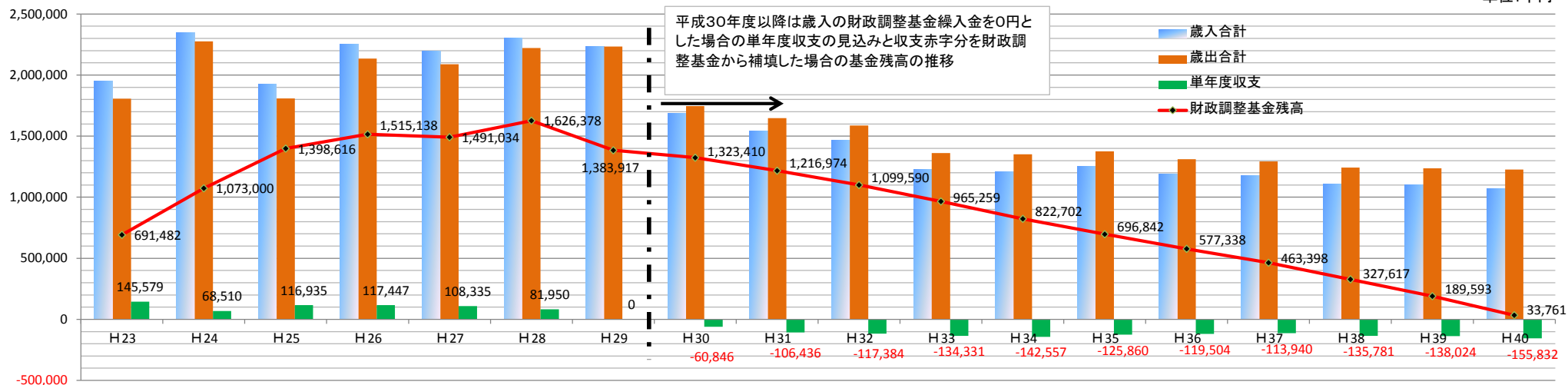
年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29見込
普交額	1,189,678	1,018,265	858,241	776,472	703,853	722,019	696,735	703,160	753,287	792,396	821,369	832,411	1,099,695	1,040,527	888,393	951,301	890,661	822,922
財調残高	517,222	521,342	633,223	411,479	885,788	364,136	308,571	10,307	119,606	246,550	566,132	691,482	1,073,000	1,288,424	1,515,138	1,491,034	1,626,378	1,383,917
特目残高	1,058,466	1,069,333	728,132	1,090,749	0	0	7,423	13,366	15,164	25,623	26,266	28,700	29,854	33,531	115,254	415,309	336,324	349,199
基金合計	1,575,688	1,590,675	1,361,355	1,502,228	885,788	364,136	315,994	23,673	134,770	272,173	592,398	720,182	1,102,854	1,321,955	1,630,392	1,906,343	1,962,702	1,733,116



⑥財政SIM(予算規模と単年度収支及び財政調整基金残高の見通し)

※H23～H28は決算額、H29は10号補正、H30は当初予算案、H31以降推計

単位:千円



■予算規模と財政調整基金の推移

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
歳入合計	1,952,634	2,345,165	1,925,374	2,252,086	2,196,277	2,303,558	2,233,580	1,685,103	1,540,132	1,469,476	1,227,746	1,208,188	1,250,582	1,191,184	1,179,907	1,106,782	1,099,421	1,069,869
歳出合計	1,807,055	2,276,655	1,808,439	2,134,639	2,087,942	2,221,608	2,233,580	1,745,949	1,646,568	1,586,860	1,362,077	1,350,745	1,376,442	1,310,688	1,293,847	1,242,563	1,237,445	1,225,701
単年度収支	145,579	68,510	116,935	117,447	108,335	81,950	0	-60,846	-106,436	-117,384	-134,331	-142,557	-125,860	-119,504	-113,940	-135,781	-138,024	-155,832
財政調整基金残高	691,482	1,073,000	1,398,616	1,515,138	1,491,034	1,626,378	1,383,917	1,323,410	1,216,974	1,099,590	965,259	822,702	696,842	577,338	463,398	327,617	189,593	33,761

■実質公債費比率

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	基準値
単年度実質公債費比率	11.27%	7.03%	3.64%	5.62%	5.11%	5.67%	6.18%	7.23%	8.28%	6.65%	8.53%	10.41%	13.30%	15.23%	14.22%	13.09%	12.71%	12.04%	
3力年平均(公表)	11.6%	9.6%	7.3%	5.4%	4.7%	5.4%	5.6%	6.3%	7.2%	7.3%	7.8%	8.5%	10.7%	12.9%	14.2%	14.1%	13.3%	12.6%	25.0

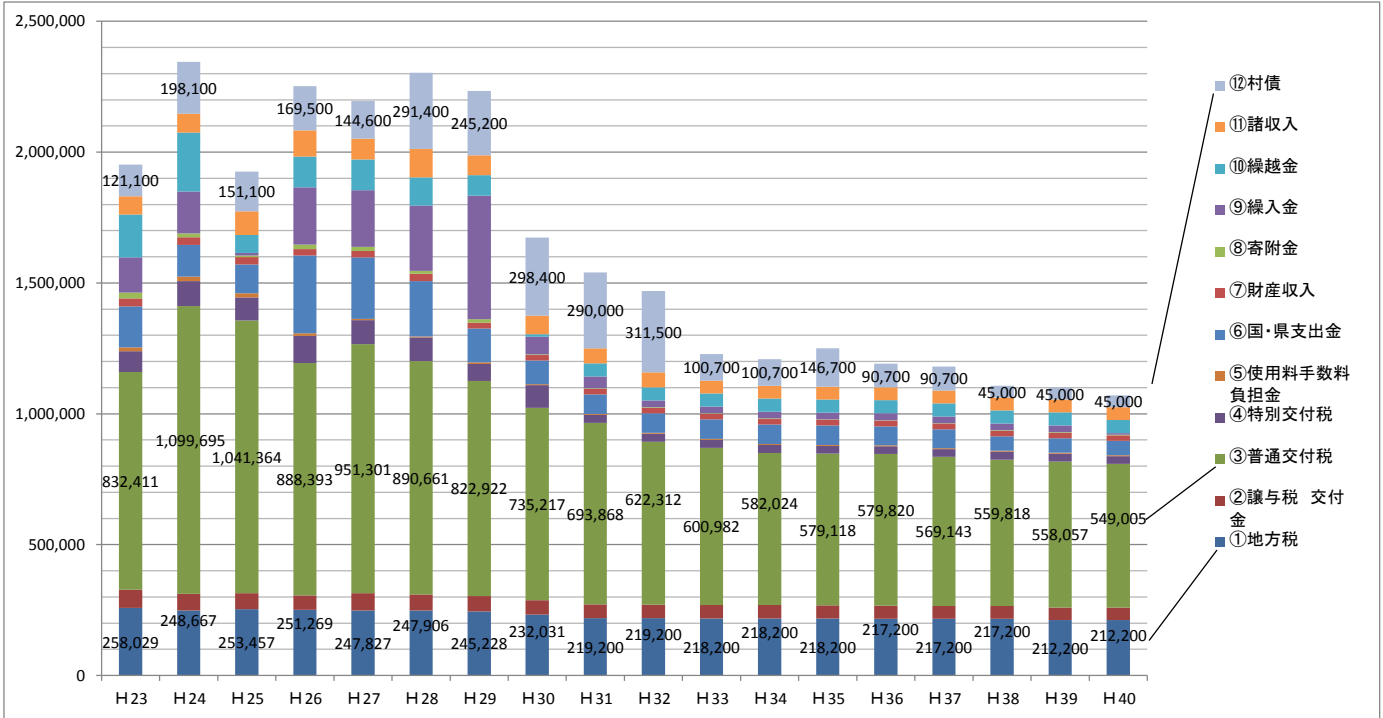
■将来負担比率

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	基準値
将来負担比率	43.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14.77	30.48	38.34	46.40	58.23	69.80	80.40	350.0
公債費残高	2,092,667	2,062,309	2,016,182	1,982,246	1,935,149	2,034,552	2,105,498	2,211,600	2,304,069	2,424,954	2,312,868	2,172,608	2,060,603	1,874,536	1,704,833	1,504,610	1,306,757	1,119,873	
新規発行債					144,600	291,400	252,900	298,400	290,000	311,500	100,700	100,700	146,700	90,700	90,700	45,000	45,000	45,000	
新規の主な起債								FTTH2億円	防災無線2億円	防災無線2億円									

⑦ 財政SIM(歳入の推移)

※H23～H28は決算額、H29は10号補正、H30は当初予算案、H31以降推計

単位: 千円

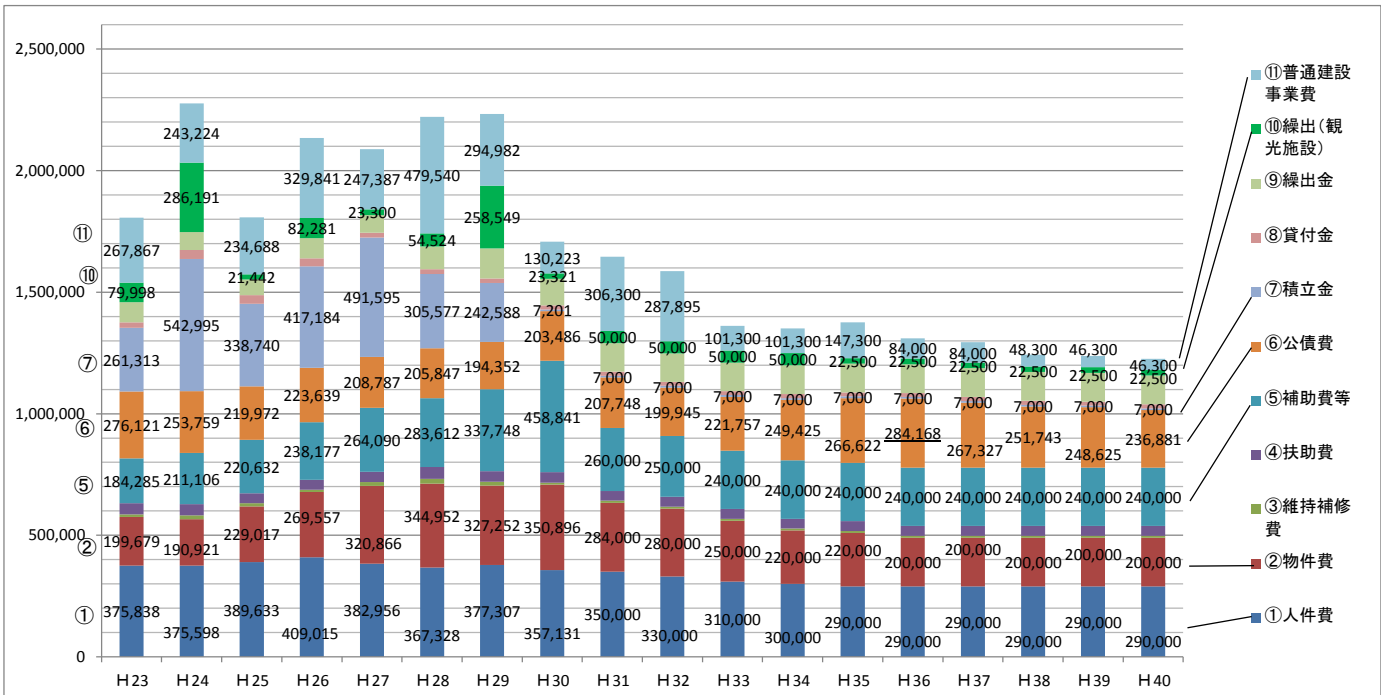


- ① 村税は、人口減少があるものの概ね2億円の推移。
- ② 譲与税、交付金は横ばいで推移
- ③ 普通交付税は、H30特別枠の廃止、H31まち・ひと・しごと創生枠期限(推計上はH31で廃止)、H32以降は微減の推移
- ④ 特別交付税はH30まで地域おこし協力隊と集落支援分を見込む。H31以降は、歳入、歳出ともに見込んでいない。
- ⑤ 繰入金は、H29まで財政調整基金繰入金を計上し、H30からは見込んでいない。H30、31年度の学校校舎修繕に公共建築物基金を充当。その後、2000万円ずつ繰入を行い、H40残高は1200万円の見込み。水と緑のふるさと基金は登山道等へ充当。
- ⑥ H31以降の繰越金は決算状況を考慮し5000万円の計上
- ⑦ 村債は、H30年度は過疎債(FTTH2億1030万円、ソフト3500万円、41号線590万円)、緊防債420万円、臨財債4300万円、平成31年度は過疎債(道路・橋梁1000万円、ソフト3500万円)、緊防債(防災無線2億円)、臨財債4500万円、平成32年度は過疎債(道路・橋梁1000万円、ソフト3500万円、広域クリーンセンター解体2150万円)、緊防債(防災無線2億円)、臨財債4500万円、平成33年度以降は、平成37年度まで過疎債ソフト3500万円とハードを一部、臨財債4500万円見込んでいます。

⑧ 財政SIM(歳出の推移)

※H23～H28は決算額、H29は10号補正、H30は当初予算案、H31以降推計

単位: 千円



- ① 人件費はH30をベースに2000万円ずつ減額し平成35年度から横ばい。
- ② 物件費は、H30とH31を比較すると6700万円減少しているが、地域おこし協力隊と集落支援員(特別交付税措置)は推計から除外。その後、減額で推計
- ④ 扶助費は現状と同額の4000万円で推移
- ⑤ 補助費は広域連合負担金、地域商品券交付金などが該当する。木曾広域連合負担金は、H28～29のゴミ焼却施設建設による増、H30はFTTH事業により増となっている。
- ⑥ 公債費は、H30以降の新規借入れ分にかかる償還費用も見込んでいる。単年度償還費用の最大はH36の2億8417万円の見込み
- ⑦ 積立金は、平成29年度まで財調及び公共施設保全基金への積立が計上できたが、H30以降は水と緑、奨学金のみの計上となっている。
- ⑩ 繰出金(観光施設)は、スキー場会計へ補助金を計上。H29は施設整備、運営費補助により2億5千万円ほどの補助となった。H30は現行の指定管理料を計上。H31～H34までは毎年5000万円の補助を見込む。その後は通常ペースでH40まで見込んでいるが、H29に行った施設整備が再び必要となるが、見込めていない状況である。
- ⑪ 普通建設事業費は、H31とH32に防災無線整備をそれぞれ2億円計上している。その後は、H37まで過疎債事業の計上、H38以降は通常の維持のみ計上